袖ヶ浦市第4次行政改革大綱実施計画(改訂版)取組結果

(平成17年度～平成21年度)

平成22年8月

袖ヶ浦市

目 次

1 第4次行政改革大綱実施計画（改訂版）取組結果の概要	……………	2
2 第4次行政改革大綱実施計画（改訂版）取組結果一覧	……………	3

【別添参考資料】

1 第4次行政改革大綱実施計画（改定版）取組結果個票	……………	参考資料1
----------------------------	-------	-------

【第4次行政改革大綱実施計画（改訂版）取組結果一覧の各項目について】

- ① 大綱上の位置づけ、整理番号、改革項目、改革内容、改革効果、平成16年度実績、行政改革の数値目標等袖ヶ浦市第4次行政改革大綱（改訂版）に基づいた改革項目です。
- ② 5年間の実施内容
平成17年度から21年度に実施した内容です。
- ③ 効果
改革により、変わった事項を記述したものです。
- ④ 経費（単位は千円）
改革を実施するために直接要した金額（事業費）です。
※ 正規職員人件費、会議に要した経費等は除外しています。
- ⑤ 削減経費（単位は千円）
改革を実施したことにより削減が見込まれる5年間の金額（経費を含む）です。
- ⑥ 達成状況
目標に対しての達成度を、「達成」、「ほぼ達成」「未達成」で評価したものです。
- ⑦ 理由
ほぼ達成、未達成の場合、その理由を記述したものです。
- ⑧ 今後の方向性等
5年間を総括した中で、改革項目の今後の方向性・問題点を記述したものです。
- ⑨ 第5次行革での継続実施
第5次行政改革実施計画の項目として取り込むものには、「○」と記述しています。

第4次行政改革大綱実施計画（改訂版）

取組結果の概要

1 取組の成果

平成17年度から21年度までを計画期間とした第4次行政改革大綱（改訂版）では、新たな市民ニーズへ適切に対応するために、「市民との協働によるまちづくりの推進」、「効率的な行財政運営の確立」を目標とし、行政改革に取り組んできた。

① 市民との協働によるまちづくりの推進

「開かれた行政の推進」と「市民の自主的活動の促進」を重点事項とし、「開かれた行政の推進」では、行政評価システムの運用、パブリックコメントの実施、バランスシート及び行政コスト計算書の公表等に取り組んだ結果、市民への説明責任を果たし、市民と行政との情報の共有が進められ、一層の信頼関係を築くことができた。

また、「市民の自主的活動の促進」では、ボランティア・NPO（民間非営利活動団体）の支援、市民による防犯パトロール実施の促進、市民学芸員の養成等に取り組んだ結果、時代に対応した新たな市民活動の展開に向けて、地域自治活動の活性化、NPO（民間非営利活動団体）やボランティア団体の活動の支援や促進を図ったことにより、市民の能力と経験を活かしたまちづくりを推進することができた。

② 効率的な行財政運営の確立

「事務事業の見直し」、「組織・機構の充実」、「人材育成の推進」を重点事項とし、「事務事業の見直し」では、行政評価システムの運用、各種補助金の点検・見直し、使用料等の適正化、指定管理者制度の導入、電算処理システムの更新及び各種申請等の電子化等に取り組んだ結果、事業の達成度や費用対効果、市民の満足度等を客観的に評価し、限られた財源の中で、新たな市民ニーズへ効率的かつ効果的な対応が行えた。さらに、IT（情報技術）の活用等により事務の効率化が図れた。

また、「組織・機構の充実」では、組織の見直し、定員の適正化、非常勤特別職の適正な運用、公営企業の経営の効率化等に取り組んだ結果、新たな市民ニーズへ迅速かつ柔軟に対応できる組織体制になった。

また、「人材育成の推進」では、研修制度の充実、人事評価制度の改革に取り組み、新たな市民ニーズへ主体的かつ積極的に対応するために、職員の政策立案能力の向上や意識改革等、人材の育成が図れた。

2 達成状況と今後の対応

第4次行政改革大綱実施計画（改訂版）の32改革項目（重複を除く。）の平成17年度から21年度までの5年間の取り組み結果は次のとおり。

大綱上の位置づけ	改革項目数	達成状況（割合：％）			
		達成	ほぼ達成	達成・ほぼ達成 小計	未達成
開かれた行政の推進	5	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	0 (0.0)
市民の自主的活動の促進	5	4 (80.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
事務事業の見直し	13	9 (69.2)	3 (23.1)	12 (92.3)	1 (7.7)
組織・機構の充実	7	5 (71.4)	0 (0.0)	5 (71.4)	2 (28.6)
人材育成の推進	2	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
合計	32	20 (62.5)	8 (25.0)	28 (87.5)	4 (12.5)

「開かれた行政の推進」、「人材育成の推進」の分野については計画に対して未達成の項目はありませんが、「市民の自主的活動の促進」、「事務事業の見直し」、「組織・機構の充実」の分野については、改革項目の一部で未達成となっております。

全体としては、「達成」と「ほぼ達成」が全体の約88％となっており、5年間の取組結果としては、行革項目をおおむね達成できたといえる。

また、未達成であった、「市民の自主的活動の促進」の中の「学生ボランティア」、「事務事業の見直し」の中の「公立保育所民間移管等の検討」、「組織・機構の充実」の中の「定員の適正化」、「審議会等への女性の登用」の各項目については、第5次行政改革で継続して実施する。

3 経費・削減経費

経費・削減経費については次のとおり。

（単位：千円）

大綱上の位置づけ	経費	削減経費
開かれた行政の推進	8,039	0
市民の自主的活動の促進	27,374	0
事務事業の見直し	376,109	663,369
組織・機構の充実	29,524	1,185,486
人材育成の推進	33,937	0
合計	474,983	1,848,855

第4次行政改革大綱実施計画(改訂版)取組結果一覧

【参考資料 1】

袖ヶ浦市第 4 次行政改革大綱実施計画
(改訂版)

取組結果個票

平成 2 2 年 8 月

袖ヶ浦市

整理番号	1-1 3-1	改革項目名	行政評価システムの運用	担当課	企画課	
改革内容	<p>袖ヶ浦市総合計画に関わる実施計画事業を対象に事務事業評価(事前、中間、事後評価)を行う。</p> <p>また、3年毎に市民意識調査を実施し、ベンチマーク(政策評価指標)の推移を検証するとともに、施策指標・状況指標を毎年確認し、総合計画の進捗状況を把握し、この結果を第3期実施計画に反映できるようにする。</p> <p>これら継続的かつ定期的な取組みにより行政評価システムの定着、活用を図るとともに、これらの結果については、市民に公表し、意見を求めていく。</p>		改革効果	事務の効率化 行政透明性の向上 人材育成の推進	数値目標等	—
	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費	
		下半期計画	下半期実施状況			
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期実施計画事業の中間評価 ○市政に関する市民意識調査 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期実施計画事業の中間評価 ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期実施計画事業の中間評価を実施した。(全136事業) ○中間評価の結果を市政情報室及びHPで公表した。 	0	0	
		<ul style="list-style-type: none"> ○市政に関する市民意識調査 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○市政に関する市民意識調査 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	1,995	0	
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第3期実施計画事業の事前評価 ○第2期実施計画事業の中間評価 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期実施計画事業の中間評価 ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期実施計画事業の中間評価を実施した。 ・項目ごとに指標を設定し、成果を測定する。結果はHPで公表した。 ○第3期実施計画の事前評価を実施。 ・取りまとめ中。下期において公表予定。 	0	0	
		<ul style="list-style-type: none"> ○第3期実施計画事業の事前評価 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○第3期実施計画事業の事前評価を実施した。 ○施策指標等の取りまとめを行った。 ○市政情報室及びHPにおいて各評価結果を公表した。 	0	0	
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期実施計画事業の事後評価 ○行政評価システムの改善検討 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期実施計画事業の事後評価を行った。 ○市政情報室及びHPで評価結果を公表した。 ○評価結果を公表するにあたり、市民が分かり易いよう工夫(簡略化)した。 	0	0	
		実施	<ul style="list-style-type: none"> ○施策指標等の取りまとめを行った。 ○市政情報室及びHPにおいて各評価結果を公表した。 ○施策指標等をわかりやすく公表するため、概略版として政策・施策シートを作成した。 ○事務事業評価のための進行管理別事業個表について簡略化を含め改正を検討した。 	0	0	

整理番号	1-1 3-1	改革項目名	行政評価システムの運用	担当課	企画課
------	------------	-------	-------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第3期実施計画事業の中間評価 ○行政評価LANシステム導入検討 ○市政に関する市民意識調査 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ○第3期実施計画事業の中間評価を行った。 ○市政情報室及びHPで評価結果を公表した。 	0	0
		実施	<ul style="list-style-type: none"> ○市政に関する市民意識調査 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	861	
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第3期実施計画事業の中間評価 ○行政評価LANシステムの導入検討 ○新長期計画における第1期実施計画事業の事前評価 ○施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ○新総合計画における第1期実施計画事業の事前評価を実施 	0	0
		実施	<ul style="list-style-type: none"> ○第3期実施計画事業の中間評価を行った。 ○政策・施策指標等の取りまとめ ○市政情報室及びHPで評価結果を公表した。 	0	0

整理番号	1-2	改革項目名	パブリックコメントの実施	担当課	企画課
改革内容	各種計画の原案を公表し、市民から意見等を伺う。 *パブリックコメント 条例や計画などの一定の政策の策定に際し、①政策の案と資料を公表し、②その内容に対する意見や情報を広く募集し、③寄せられた意見等を考慮して政策を決定するとともに、④その意見等に対する市の考え方を公表すること。		改革効果	行政透明性の向上	数値目標等 広聴実施率(広聴した計画/策定した計画)を100%とする。
	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	パブリックコメント手続きの制度化準備	○制度研究	○国では行政手続法を改正し、平成18年4月頃にはパブリックコメント制度を導入することとなったので、国の制度研究と合わせ、条例とするか要綱とするかを含め検討した。	0	0
		○制度化の取組み ○庁内組織に対し、パブリックコメント手法について更なる理解を求める。	○各部主管課主幹を構成員とするパブリックコメント手続制度検討委員会を12月に立上げ、3度の会議を経て案の取り纏めを行った。 ○袖ヶ浦市パブリックコメント手続制度実施要綱制定(3月27日制定、4月1日施行)	0	0
平成18年度	○実施	○実施	○広報そでがうら、市HPにて今年度実施案件について掲載した。 ○実施要綱に基づき、各課がパブリックコメント手続きを適切に行うよう指導するとともに、実施状況をホームページで随時更新した。(実施3件) ・都市計画の線引き見直し原案 ・農畜産物直売所の設置条例 ・第8次交通安全計画原案	0	0
		○実施	○計画した9案件のパブリックコメント手続を実施し、ホームページ及び広報で結果を公表した。 内訳 ・市水道事業中期経営計画(10月) ・市子ども読書活動推進計画(10月) ・市国民保護計画(素案)(10月) ・市洪水防災マップ作成計画 他	0	0
平成19年度	○実施	○実施	パブリックコメント手続4案件実施。(ホームページ及び広報に掲載)(条例4件) 内訳 ①市子ども医療費の助成条例(素案)(4月) ②市木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱(案)(5月) ③市放課後児童クラブ会館の設置及び管理に関する条例(案)(7月) ④市消防団条例の一部改正(案)(9月) 意見への対応の公表について、HPに加え公民館等閲覧場所での公表を行うべく各課に周知した。	0	0
		○実施	○パブリックコメント手続き9案件を実施。 ホームページ及び広報に掲載(条例2件…市個人情報保護条例の一部改正(素案)、市農村公園の設置及び管理に関する条例(案) 計画7件…市障害者福祉基本計画(案)、市一般廃棄物処理基本計画(案)、市耐震改修促進計画(案)、市公共賃貸住宅整備再生計画(案)、市国民健康保険特定健康診査等実施計画(案)ほか)	0	0

整理番号	1-2	改革項目名	パブリックコメントの実施	担当課	企画課
------	-----	-------	--------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施	○実施	○広報紙に平成19年度実施状況及び平成20年度の実施予定案件を掲載した。 ○ホームページについては、実施状況及び予定案件等を随時更新した。 ※上半期については、実施該当案件なし	0	0
		○実施	○パブリックコメント手続きは4案件実施し、ホームページ及び広報に掲載(条例1件…市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例(案) 計画3件…市行政手続等オンライン利用促進計画(案)、高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画(案)、市地域防災計画(平成20年度改訂版)(案))	0	0
平成21年度	○実施	○実施	○広報紙に平成20年度実施状況及び平成21年度の実施予定案件を掲載した。 ○パブリックコメント手続きは2案件実施し、ホームページ及び広報に掲載(計画2件…袖ヶ浦市総合計画(基本構想・基本計画)案、袖ヶ浦市地域福祉計画(案))	0	0
		○実施	○パブリックコメント手続きは7案件実施し、ホームページ及び広報に掲載(条例1件…市企業振興条例(案) 計画6件…市都市計画マスタープラン(案)、第1期実施計画(案)、市第5次行政改革大綱(案)、市景観まちづくり基本計画(案)、市災害時要援護者避難支援プラン全体計画(案)、市次世代育成支援後期行動計画(案))	0	0

整理番号	1-3	改革項目名	職員出前講座の実施	担当課	生涯学習課
------	-----	-------	-----------	-----	-------

改革内容	市民等が希望する会場に向いて、市の業務等に関する講座を開催する。	改革効果	市政への参加機会の拡大 市民サービスの向上 生涯学習推進体制整備	数値目標等	職員出前講座を年間24回程度実施する。(H18、H19は12回程度)
------	----------------------------------	------	--	-------	------------------------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○生涯学習情報システムに入力する。市の広報やHPを通して事業の活用を呼びかけていく。	○生涯学習情報システムに職員出前講座を入力し、事業をスタートする。	○検討委員会を開き、職員出前講座の目的や条件等について検討を行い、要綱を作成した。 要綱を公示することにより、出前講座開設にむけての基盤を整備することができた。 今後関係各課(機関)にメニューの提出を依頼していく予定であり、今後の方向性を明確にすることができた。	0	0
		○市の広報やHPを通して、事業の趣旨や内容をPRし、活用を呼びかける。	○講座メニューを決定し、生涯学習システムに入力した。 ○市の広報紙やホームページを通じて事業の活用を市民に呼びかけた。	0	0
平成18年度	○実施	○実施 ・メニュー内容を検討・変更しながら利用促進を図る。	○職員出前講座を開設。 ・情報提供システム入力。広報そでがうら、市HP、市政協力員を通じた回覧により周知を図った。 ・職員出前講座 7回開催。	0	0
		○実施 ・出前講座がより利用しやすいものになるよう改善を加える。	○市政協力員の協力により地域へPR(回覧)した結果、予想を大幅に上回る申込みがあった。(19回開催) ○メニューの見直しや新規メニューの開設を検討し新メニュー1件を加えた。 ○講座名を親しみやすいものに変更するため各課照会した。	0	0
平成19年度	○実施	○実施 ・広報そでがうら、市HPでの周知。 ・メニュー内容を検討・変更しながら利用促進を図る。	○新規メニューを一つ加えて、事業を開始し、市の広報紙やホームページなどを通して事業の活用を広く市民に呼びかけた。 ○職員出前講座を6回開講した。	0	0
		○実施 ・広報そでがうら、市HPでの周知。	○関係各課にメニューの見直しと新規メニューの開設を依頼し、より活用しやすいものになるよう改善を行った。 ○職員出前講座を34回開催した。(48講座)	0	0

整理番号	1-3	改革項目名	職員出前講座の実施	担当課	生涯学習課
------	-----	-------	-----------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施	○実施	○メニュー内容を検討し、46講座とした。 ○職員出前講座を19回開催した。	0	0
		○実施	○関係各課にメニューの見直しと新規メニューの開設を依頼し、より活用しやすいものになるよう改善を行った。(21年度用) ○職員出前講座を6回開催した。	0	0
平成21年度	○実施	○実施	○メニュー内容を検討し、44講座とした。 ○職員出前講座を5回開催した。	0	0
		○実施	○関係各課にメニューの見直しと新規メニューの開設を依頼し、より活用しやすいものになるよう改善を行った。(22年度用) ○職員出前講座を12回開催した。	0	0

整理番号	1-4	改革項目名	バランスシート及び行政コスト計算書等の公表	担当課	財政課
------	-----	-------	-----------------------	-----	-----

改革内容	「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成し公表するとともに、他市町村との財政状況が比較可能な「財政比較分析表」及び土地開発公社などを含めた連結貸借対照表の作成について検討を行う。 ※バランスシート: 貸借対照表のこと。資産と負債・正味資産とを対照表示した表。 ※行政コスト計算書: 損益計算書のこと。人件費や各種団体への補助金など資産形成にならない当該年度の行政サービス提供のために使われた費用と収入を対比したもの。	改革効果	財政状況の透明性の向上 住民に対する説明責任の履行 事務の効率化 職員の意識改革	数値目標等	—
------	--	------	---	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○16年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成 ○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○16年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成	○16年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成した。	0	0
		○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○16年度分のバランスシート、行政コスト計算書を11/1号の広報に掲載した。 ○16年度分財政比較分析表を作成し、3月に総務省ホームページに掲載した。	0	0
平成18年度	○17年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表を作成、公表 ○連結バランスシートの作成について検討 ○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○17年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表を作成	○17年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成。	0	0
		○連結バランスシートの作成について検討 ○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○17年度分バランスシート、行政コスト計算書を11月発行の広報紙に掲載、ホームページに掲載した。 ○総合的な財政情報の開示(前年度分財政状況等一覧表を作成・県、市ホームページに掲載)を行った。 ○連結バランスシートの作成を検討した。	0	0
平成19年度	○18年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表を作成、公表 ○連結バランスシートの作成について検討 ○11月発行の広報紙に掲載	○18年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成。	18年度分バランスシートを作成した。	0	0
		○18年度分バランスシート、行政コスト計算書を11月発行の広報紙、ホームページに掲載。 ○前年度分財政比較分析表を作成し、総務省ホームページに掲載。 ○連結バランスシートの作成検討。	○18年度分バランスシート、行政コスト計算書を11月発行の広報紙に掲載した。 ○前年度分財政比較分析表を作成し、総務省ホームページに掲載した。 ○連結バランスシートの作成を検討した。	0	0

整理番号	1-4	改革項目名	バランスシート及び行政コスト計算書等の公表	担当課	財政課
------	-----	-------	-----------------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○19年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表、連結バランスシートを作成、公表 ○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○19年度分バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシートを作成	○19年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成した。	0	0
		○財政比較分析表の作成。 ○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○19年度分バランスシート、行政コスト計算書を11月発行の広報紙に掲載した。 ○前年度分財政比較分析表を作成し、総務省ホームページに掲載した。 ○連結バランスシートの作成を検討した。	0	0
平成21年度	○20年度分バランスシート、行政コスト計算書、財政比較分析表、連結バランスシートを作成、公表 ○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○20年度分バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシートを作成	○20年度分バランスシート、行政コスト計算書を作成した。 ○連結バランスシートの作成が可能なソフト購入の予算を補正計上した。	0	0
		○財政比較分析表の作成。 ○11月発行の広報紙、ホームページに掲載	○20年度分バランスシート、行政コスト計算書を11月発行の広報紙に掲載した。 ○前年度分財政比較分析表を作成し、総務省ホームページに掲載した。 ○新公会計制度への対応を検討した。	316	0

整理番号	1-5	改革項目名	ホームページの一層の充実	担当課	秘書広報課
------	-----	-------	--------------	-----	-------

改革内容	ホームページ内に、情報公開や政策の紹介などを行うページを新たに追加し、市長交際費、審議会情報、行政改革の取組みなど市政についての情報を積極的に公開する。また、定期的に内容を更新し、常に最新の情報を掲載する。	改革効果	市民へのきめ細かい情報提供	数値目標等	年間アクセス回数 292,000件/年 (800件/日)
------	---	------	---------------	-------	------------------------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○実施	○実施	○広報紙発行に合わせて内容更新を行ったほか、37課において延べ185回の更新を行い、内容の充実を図った。 [新規内容] ①会議公開制度 ②情報公開・個人情報保護 ③指定管理者制度 ④次世代育成支援行動計画書、概要版及び意見公募に対する結果	243	0
		○実施	○広報紙発行に合わせて内容更新を行ったほか、34課において延べ189回の更新を行い、内容の充実を図った。 [新規内容] ①男女共同参画社会作り市民意識調査結果の公表 ②「土地開発公社経営の健全化計画」公表 ③市政に関する市民意識調査結果公表 ④第4次行政改革大綱等の公表 他 (年間アクセス回数:216,778回)	243	0
平成18年度	○実施 ○ホームページリニューアル ○市長コーナーの新設	○実施	○広報紙発行に合わせて内容更新を行ったほか、38課において延べ153回の更新を行い、内容の充実を図った。 [新規内容] ①市長交際費の執行状況の掲載 ②パブリックコメントのページを作成 ・パブリックコメント手続き案件一覧、要綱等掲載	227	0
		○実施 ○ホームページのリニューアル ○市長コーナーの新設	○広報紙発行に併せて内容更新を行い内容の充実に努めた。(38課で延べ165回の更新を行うとともに、ホームページリニューアルを契機に一部の課において新ページの作成を行った。) ○3月15日にホームページのリニューアルを行い、市長コーナーを設けるとともに誰もが利用しやすいサイトに変更した。 (年間アクセス回数:231,700回)	227	0
平成19年度	○実施	○実施	○18年度末にリニューアルを行ったことにより、各課においてより積極的な更新、新規作成作業が見受けられる。 ○これまで、広報紙発行に併せて秘書広報課において内容更新を行っていたが、今年度より各課に関するページは各課により更新することとなった。これらも含め、全部で38の課において381回の更新・新規作成が認められる。	510	0
		○実施	○32の課において317回の更新・新規作成が実施された。 (年間アクセス回数:229,638回)	511	0

整理番号	1-5	改革項目名	ホームページの一層の充実	担当課	秘書広報課
------	-----	-------	--------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施	○実施	○42課において、367回の更新が実施された。 ○ホームページ作成の操作方法等の習得のため、ホームページ操作研修会を実施した。 (3回実施 36名参加)	1,099	0
		○実施	○35課において、516回の更新・新規作成が実施された。 (年間アクセス回数:267,480件)	533	0
平成21年度	○実施	○実施	○43課において、506回の更新が実施された。 ○ホームページを広告媒体として有効活用するため、ホームページにバナー広告を掲載するための機能の追加を行った。	742	0
		○実施	○37課において、541回の更新・新規作成が実施された。 (年間アクセス回数:270,980件)	532	0

整理番号	2-1	改革項目名	ボランティア・NPO(民間非営利活動団体)の支援	担当課	市民活動支援課	
改革内容	市民活動団体を把握し、市民活動情報のデータベース化の充実を図るとともに、法人格取得手続きなどの情報提供を行っていく。 また、市民活動支援センター(市民活動の場所)の整備等、ボランティアやNPO(民間非営利活動団体)の支援のあり方について検討する。		改革効果	市民活動の促進	数値目標等	—
	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費	
		下半期計画	下半期実施状況			
平成17年度	○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供実施・団体情報の募集 ○市民の理解促進(広報) ○市職員の理解促進(職員研修)	○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供実施	○ホームページによる団体情報の公開(40団体)及び法人化などの情報提供を実施した。	0	0	
		○広報による団体情報の募集 ○市民の理解促進のための広報 ○職員研修	○職員研修の実施(11/29) ○市民の理解促進並びに団体情報の募集(3/15号広報)	0	0	
平成18年度	○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供 ○団体情報の募集 ○市民の理解促進(広報)、市職員の理解促進(職員研修)、ニーズ調査(アンケート)	○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供	○ホームページによる団体情報の公開(40団体)及び法人化などの情報提供を実施した。	0	0	
		○広報による市民活動団体の情報を募集 ○市民の理解促進のための広報 ○職員研修 ○ニーズ調査(アンケート)	○広報による団体情報の募集(HPで45団体を公開中) ○市民の理解促進のための広報(3月15日号掲載) ○職員研修(10月5日実施) ○市民活動団体へのニーズ調査(アンケート)(平成19年1月実施、55団体調査、40団体回答)(ニーズのあったもの:人材に関する支援、活動支援、専門性に関する支援)	8	0	
平成19年度	○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供 ○団体情報の募集 ○市民の理解促進(広報)、市職員の理解促進(職員研修)、ニーズ調査(アンケート)	○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供	○ホームページによる団体情報の公開(49団体)及び法人化などの情報提供を実施	0	0	
		○広報による市民活動団体の情報を募集 ○市民の理解促進のための広報 ○職員研修	○広報紙による団体情報の募集(ホームページで49団体を公開中) ○職員研修を実施(2月13日実施)	0	0	

整理番号	2-1	改革項目名	ボランティア・NPO(民間非営利活動団体)の支援	担当課	市民活動支援課
------	-----	-------	--------------------------	-----	---------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供 ○団体情報の募集 ○市民の理解促進(広報) ○市職員の理解促進(職員研修) 	○実施	○ホームページによる団体情報の公開(49団体)及び法人化などの情報提供を実施	0	0
		○実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページによる団体情報の募集(ホームページで49団体を公開中) ○職員研修を実施(2月23日実施) ○市民団体へのニーズ調査(アンケート) 	7	0
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページによる団体情報の公開 ○ホームページによる法人化などの情報提供 ○団体情報の募集 ○市民の理解促進(広報) ○市職員の理解促進(職員研修) 	○実施	○ホームページによる団体情報の公開(49団体)及び法人化などの情報提供を実施	0	0
		○実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページによる団体情報の募集(ホームページで49団体を公開中) ○職員研修を実施(2月23日実施) 	0	0

整理番号	2-2	改革項目名	市民による防犯パトロール実施の促進	担当課	市民活動支援課
------	-----	-------	-------------------	-----	---------

改革内容	各自治会の防犯パトロールに対し、支援を行う。	改革効果	ボランティア活動の促進	数値目標等	自主防犯活動組織を40団体とする。
------	------------------------	------	-------------	-------	-------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実施 ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与…4団体貸与 ○各自治会等防犯講習会…3自治会 ○自主防犯活動組織…4団体設立 	0	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与…18団体貸与 ○各自治会等防犯講習会…7自治会 ○自主防犯活動組織…18団体設立 ○リーダー研修会の実施 	95	0
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実施 ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与…13団体 ○各自治会等防犯講習会…1自治会 ○自主防犯活動組織…10団体設立 ○自主防犯活動組織等リーダー研修会の実施 	387	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織の新規結成…1団体 ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与…1団体 ○各自治会等防犯講習会開催…6回 	387	0
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実施 ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動啓発に向けた各自治会等防犯講習会…1自治会(9月開催) ○自主防犯活動組織等リーダー研修会開催(7月開催) 	417	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織の結成…1団体(団体数:43団体) ○自主防犯活動組織(上記組織)への防犯装備貸与…1団体 ○各自治会等防犯講習会…3自治会 	0	0

整理番号	2-2	改革項目名	市民による防犯パトロール実施の促進	担当課	市民活動支援課
------	-----	-------	-------------------	-----	---------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 ○防犯組織等ネットワーク化の検討 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織の結成・・・1団体(団体数:44団体) ○自主防犯活動組織(上記組織)への防犯装備貸与・・・1団体 ○自主防犯活動組織等リーダー研修会開催(56名参加) 	105	0
		実施	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織の結成等・・・1団体結成、1団体廃止(団体数:44団体) ○自主防犯活動組織(上記組織)への防犯装備貸与・・・1団体 ○各自治会等防犯講習会・・・21団体 	0	0
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○自主防犯活動の推進に向けた各自治会等防犯講習会開催推進 ○自主防犯組織等リーダー研修会開催 ○防犯組織等ネットワーク化の検討 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織・・・1団体廃止(団体数:43団体) ○各自治会等防犯講習会開催(1団体) ○自主防犯活動組織等リーダー研修会開催(53名参加) 	54	0
		実施	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯活動組織(上記組織)への防犯装備貸与(更新)・・・11団体 	235	0

整理番号	2-3	改革項目名	学生ボランティアの育成	担当課	生涯学習課	
改革内容	創造性豊かな青少年の育成と社会参加活動の促進を図るため、学生ボランティアを養成する。		改革効果	ボランティア活動の促進	数値目標等	30名程度の会員数を維持し、年間40回活動する。
	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費	
		下半期計画	下半期実施状況			
平成17年度	○数値目標に達するまでチラシ配付、市の広報やHPなどで会員の募集を行う ○生涯学習課事業だけではなく、各社会教育機関にも協力依頼し、活動の機会を増やす	○各社会教育機関に学生ボランティアの活用を協力依頼 ○17年度第1回打ち合わせ会議を実施 ○会員の希望や意見を聞き、有効な活動ができるよう支援	○17年度第1回打ち合わせ会議を実施 ○生涯学習課内の各事業においての活動を会員に依頼し、実施 ○5事業11回、延べ39名が活動 ○ボランティア登録者数 24名	0	0	
		○生涯学習課事業及び各社会教育機関の事業に学生ボランティアを活用 ○第2回打ち合わせ会議を実施	○17年度第2回打ち合わせ会議を実施 ○生涯学習課内の各事業においての活動を会員に依頼し、実施 ○5事業5回、延べ12名が活動 ○ボランティア登録者数 25名 (3/31時総数)	0	0	
平成18年度	○生涯学習課事業及び社会教育機関の事業での活動を定着させる ○リーダーを筆頭に会員が中心となって会の運営を進められるよう支援する	○18年度打ち合わせ会議を実施 (時期や回数は会員同士で決定) ○生涯学習課事業及び社会教育機関の事業での活動を実施	○18年度打ち合わせ会議実施。 ・活動行事等は会員の自主的決定には至らず、市の呼びかけにより実施 ○生涯学習課各事業及び社会教育機関の事業での活動実施。 ・5事業(子供クラブ3、青少年健全育成1、ワンパククエスト1) 11回、延べ28人の活動。 ○ボランティア登録者数 22名	0	0	
		○打ち合わせ会議を実施 (時期や回数は会員同士で決定) ○会員の特性を生かした活動ができるよう支援	○18年度第2回打合せ会議実施。(1/20) ○生涯学習課各事業及び社会教育機関の事業において、会員が活動できる機会を提供し、活動を実施。3事業3回、延べ5人が活動した。(平川子どもクラブ 2事業 2日 ふれあいフェスティバル1事業 1日) ○ボランティア登録者数 22名 ○参加者と年齢が近く事業に参加経験のある学生が多いため親近感のある活動ができた。	0	0	
平成19年度	○生涯学習課事業及び社会教育機関の事業での活動を定着させる ○リーダーを筆頭に会員が中心となって会の運営を進められるよう支援する	○19年度打ち合わせ会議を実施 (時期や回数は会員同士で決定) ○生涯学習課事業及び社会教育機関の事業での活動を実施	○19年度第1回打ち合わせ会議実施。 ○生涯学習課各事業及び社会教育機関の事業において、会員が活動できる機会を提供し、活動を実施。4事業7回、延べ13人が活動した。(青少年育成推進大会 1事業 1日 わんぱくクエスト 1事業 4日 子どもセンター2事業 2日) ○ボランティア登録者数 12名(中学6名、高校4名、大学2名)	0	0	
		○打ち合わせ会議を実施 (時期や回数は会員同士で決定) ○会員の特性を生かした活動ができるよう支援	○生涯学習課内の各事業において、会員が活動できる機会を提供し、活動を実施。3事業4回、延べ6人が活動した。(県生涯学習フェスティバル1事業 2日、子どもセンター1事業 1日、市ふれあいフェスティバル 1事業 1日) ○ボランティア登録者数 13名(中学7名、高校4名、大学2名)	0	0	

整理番号	2-3	改革項目名	学生ボランティアの育成	担当課	生涯学習課
------	-----	-------	-------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○生涯学習課事業及び社会教育機関の事業での活動を定着させる ○リーダーを筆頭に会員が中心となって会の運営を進められるよう支援する	○生涯学習課事業及び社会教育機関の事業での活動を実施	○生涯学習課各事業及び社会教育機関の事業において、会員が活動できる機会を提供し、活動を実施。3事業7回、延べ7人が活動した。(青少年健全育成推進大会 1事業 1日、子ども会スポーツ大会 1事業 1日、わんぱくクエスト 1事業 5日) ○ボランティア登録者数 7名(中学5名、高校1名、大学1名)	0	0
		実施	○ボランティア会議を開催し、今後の活動に対する意見交換をした。 ○ボランティア登録者数 10名(中学7名、高校1名、大学2名)	0	0
平成21年度	○生涯学習課事業及び社会教育機関の事業での活動を定着させる ○リーダーを筆頭に会員が中心となって会の運営を進められるよう支援する	実施	○ボランティア会議を開催し、ボランティア同士の交流を図った。 ○生涯学習課各事業及び社会教育機関の事業において、会員が活動できる機会を提供し、活動を実施。2事業4日、延べ6人が活動した。(子ども会スポーツ大会 1事業 1日、わんぱくクエスト 1事業2日) ○ボランティア登録者数 8名(中学3名、高校5名)	0	0
		実施	○ボランティア会議を開催し、今後の活動に対する意見交換をした。 ○ボランティア登録者数 9名(中学3名、高校6名)	0	0

整理番号	2-4	改革項目名	市民学芸員の養成	担当課	郷土博物館
------	-----	-------	----------	-----	-------

改革内容	市民学芸員(ボランティア)を養成し、きめ細かな博物館活動の推進を図るとともに、学習の機会の充実を図る。	改革効果	ボランティア活動の促進	数値目標等	18年度までに50名養成し、市民学芸員との企画展を年1回開催する。
------	---	------	-------------	-------	-----------------------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実施 ○活動計画等の策定 ○公募・養成講座の実施 ○面接・選考 ○認定登録 ○活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○第I期生 活動計画等の策定(4月) 活動(4月～9月) ○第II期生 公募(4月～5月) 養成講座の実施(6月～9月) ○合同研修 9月 	<ul style="list-style-type: none"> ○第I期生の活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ①展示解説の作成 ②万葉植物園の運営管理 ③企画展の開催 ④上総掘り技術伝承及び研究 ○第II期生の活動計画を策定 ○公募で9名が応募(予定10名) 養成講座5回開催 ○第I・II期生合同研修 1回 	837	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○面接・選考(10月) ○認定登録(10月) ○活動(11月～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第I期生の活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ①展示解説の作成 ②万葉植物園の運営管理 ③上総掘り技術伝承及び研究 ○第II期生の活動計画を策定 ○公募で8名が応募(予定10名) 養成講座2回開催 ○第I・II期生合同研修 1回 	310	0
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実施 ○活動計画等の策定 ○公募・養成講座の実施 ○面接・選考 ○認定登録 ○活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動計画等の策定(4月) ○公募(4月～5月) ○養成講座の実施(6月～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動計画を策定 <ul style="list-style-type: none"> ・展示作業補助・博学連携補助・教育普及事業補助・上総掘り普及事業 ○第3期市民学芸員の公募、養成講座の実施 ・応募30名、養成講座6回(現在73名活動。(応募者累計83名)) 	67	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○面接・選考(10月) ○認定登録(10月) ○活動(11月～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動内容(展示解説作成・万葉植物園整備・展示企画・資料整理・上総掘り普及事業参加・教育普及事業補助・博学連携事業補助) ○第3期市民学芸員養成 ・養成講座実施(4回) *全登録数53名(第1期36名、第2期7名、第3期10名) 	98	0
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実施 ○活動計画等の策定 ○活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動計画等の策定(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民学芸員活動計画策定 ○活動(万葉植物園整備・展示企画・資料整理・上総掘り普及事業・教育普及事業補助・博学連携事業補助)(1期登録36名、2期登録7名、3期10名) 	179	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動(万葉植物園整備・展示企画・資料整理・上総掘り普及事業・教育普及事業補助・博学連携事業補助)(1期登録30名、2期登録7名、3期10名) 	113	0

整理番号	2-4	改革項目名	市民学芸員の養成	担当課	郷土博物館
------	-----	-------	----------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施 ○活動計画等の策定 ○活動	○活動計画等の策定(4月)	○市民学芸員活動計画策定(全体会議) ○活動(万葉植物園整備・企画展展示補助・教育普及事業参加・博学連携事業)○登録者数 47名 (1期 30名、2期 7名、3期 10名)	21	0
		○活動	○市民学芸員活動計画策定(全体会議) ○活動(万葉植物園整備・企画展展示補助・博学連携事業・グループ活動) ○登録者数 47名 (1期 30名、2期 7名、3期 10名)	0	0
平成21年度	○実施 ○活動計画等の策定 ○活動	○活動計画等の策定(4月)	○市民学芸員活動計画策定(全体会議) ○活動(万葉植物園整備、企画展展示補助、教育普及事業参加、博学連携事業、自主企画展示の企画・実施) ○登録者数 44名 (1期 27名、2期 7名、3期 10名)	12	0
		○活動	○活動(万葉植物園整備、自主企画展示、自主企画展開催、博学連携事業等) ○登録者数 44名 (1期 27名、2期 7名、3期 10名)	36	0

整理番号	2-5	改革項目名	総合型地域スポーツクラブの拡大	担当課	体育振興課
------	-----	-------	-----------------	-----	-------

改革内容	市民の自主的な運営による総合型地域スポーツクラブを各地区に立ち上げるとともに、設立した地区からエンジョイスports推進事業をクラブ事業として移管していく。	改革効果	コミュニティの育成	数値目標等	市内5地区に総合型スポーツクラブを設立する。(現在3地区で実施)
------	--	------	-----------	-------	----------------------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第3モデル地区設立 ○第4モデル地区選定 ○第2モデル地区(根形)エンジョイスports祭りをクラブ主催事業へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ○第3モデル地区設立準備 地区設立準備委員会の定期的な開催 ○エンジョイスports祭りを平岡、根形地区でクラブ主催事業として準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○第3モデル地区長浦地区設立準備:地区設立準備委員会を定期的に13回開催し設立準備を進めた。 ○9月24日から14種目の試行活動を開始し11月まで継続予定 ○エンジョイスports祭りを平岡、根形地区でそれぞれの総合型クラブと地区準備委員会の共催事業として準備を進める。 	2,283	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○第3モデル地区設立総会 記念イベント開催、定例活動開始 ○第4モデル地区選定、地区準備委員会発足 以後定期的な会議開催 ○エンジョイスports祭りを平岡、根形地区でクラブ主催事業として準備・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○第3モデル地区長浦地区にNAGAX設立。研修会実施。(11/20) ○第4モデル地区に中川・富岡地区を指定し、地区設立準備委員会が発足し、定期的に準備委員会を開催。 ○エンジョイスports祭りを共催実施。 	1,170	0
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第4モデル地区設立 ○第5モデル地区選定 ○第3モデル地区エンジョイスports祭りをクラブ主催事業へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ○第4モデル地区設立準備 地区設立準備委員会の定期的な開催 ○エンジョイスports祭りを平岡、根形、第3地区でクラブ主催事業として準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○第4モデル地区(中川・富岡地区)設立準備委員会10回開催、試行活動を9月から実施。 ○第5モデル地区(昭和地区)関係者会議3回開催。 ○エンジョイスports大会(祭り)の開催準備を、平岡、根形、長浦地区では、総合型クラブと共同実施。 	1,618	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○第4モデル地区設立総会 記念イベント開催、定例活動開始 ○第5モデル地区選定、地区準備委員会発足 以後定期的な会議開催 ○エンジョイスports祭りを平岡、根形、第3地区でクラブ主催事業として準備・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○第4モデル地区中川富岡 地区設立準備委員会を3回開催、試行活動(9月中旬～11月上旬)実施、11月12日中富ふれすぽクラブ設立 ○第5モデル地区昭和地区、10月設立準備委員会を発足し、以後6回会議を開催した ○エンジョイスports大会祭りを平岡、根形、長浦地区で総合型クラブと協力して実施した。 	1,458	0
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○第5モデル地区設立 ○第4モデル地区エンジョイスports祭りをクラブ主催事業へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ○第5モデル地区設立準備 地区設立準備委員会の定期的な開催 ○エンジョイスports祭りを平岡、根形、第3・第4地区でクラブ主催事業として準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○第5モデル地区の昭和地区総合型クラブが予定通り7月14日に設立された。○各地区で実施してきた地区スポーツイベントを実行委員会と総合型クラブと共同で準備を進めている。10月実施。○総合型クラブ全体設立準備委員会第1回目、2回目を開催した。市内全地区にクラブが設立され、今後は連絡協議会の役割を担う広域スポーツセンターの設立準備にとりかかる。 	6,651	0
		<ul style="list-style-type: none"> ○第5モデル地区設立総会 記念イベント開催、定例活動開始 ○エンジョイスports祭りを平岡、根形、第3・第4地区でクラブ主催事業として準備・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○7月に設立された昭和ふらっとスポーツクラブは、会員も増え、順調に活動をしている。○各地区のスポーツイベントを年2～3回総合型クラブ主催で実施した。○総合型クラブ全体設立準備委員会3回目を開催し、市内5地区にクラブを設立する当初の目的が達成されたため解散とした。○クラブ連絡協議会の設立に向け、ヒアリング会議を2回実施した。 	418	0

整理番号	2-5	改革項目名	総合型地域スポーツクラブの拡大	担当課	体育振興課
------	-----	-------	-----------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○総合型クラブ連絡協議会の設立 ○市内5クラブの活動支援		○第1回クラブ情報交換会を実施。 ○指導者養成講習会を2回実施。 (延べ102名参加) ○市スポレク祭グラウンドゴルフの部を試行大会として総合型クラブ対抗戦として実施。 ○市内全地区で総合型クラブが主としてスポーツイベントを計画。	5,083	0
			○第2回クラブ情報交換会を実施。 ○クラブ対抗ユニバーサルホッケー大会を実施 ○総合型クラブ連協設立に向けた会長会議を2回実施。 ○総合型クラブ連協設立総会を開催。	354	0
平成21年度	—		○総合型クラブ連絡協議会の運営委員会・情報交換会を開催(3回)。 ○指導者養成講習会を1回実施。 (延べ53名参加) ○市スポレク祭グラウンドゴルフの部を総合型クラブ対抗戦として実施。	1,193	0
			○総合型クラブ連絡協議会の運営委員会・情報交換会を開催(1回)。 ○指導者養成講習会を1回実施。 (延べ53名参加) ○総合型クラブ対抗のユニバーサルホッケー大会を実施。	3,778	0

整理番号	3-2	改革項目名	学校等事務補助員の民間委託	担当課	学校教育課
------	-----	-------	---------------	-----	-------

改革内容	学校等(全小・中学校、全幼稚園)の事務補助員を随時民間委託へ移行していく。平成17年度に新規2校の民間委託を行い、15校中10校で民間委託が実施された。平成21年度までに、さらに1校の民間委託を実施する。	改革効果	事務の効率化 経費削減(△27,360千円) (新規分)	数値目標等	民間委託実施校を11校にする(現在8校で実施)
------	--	------	------------------------------------	-------	-------------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○実施 ・新規2校 (今井幼稚園、中川幼稚園) ・継続8校	○実施 ・新規2校(今井幼稚園・中川幼稚園) ・継続8校	○実施 ・新規2校(今井幼稚園・中川幼稚園) ・継続8校	1,828	9,120
		○学校等事務補助員2名の民間委託 (今井幼稚園、中川幼稚園)	○上半期内容を継続。継続10校。	1,828	9,120
平成18年度	○実施 ・継続10校	○実施 ・継続10校	○実施 ・継続10校	1,828	9,120
		○実施 ・継続10校	○実施 ・継続10校	1,828	9,120
平成19年度	○実施 ・継続10校	○実施 ・継続10校	○市内15校(分校1、幼稚園2含む)中、10校において事務職員の民間委託を実施。(H17からの計画期間内は2校実施中)	1,890	9,120
		○実施 ・継続10校	○実施 ・継続10校	1,890	9,120

整理番号	3-2	改革項目名	学校等事務補助員の民間委託	担当課	学校教育課
------	-----	-------	---------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成 20 年度	○新規1校 ・継続10校	○新規1校 ・継続10校	○市内15校中11校(新規1校、継続10校)において、事務職員の民間委託を実施	2,946	13,680
		○実施 ・継続11校	○実施 ・継続11校	2,946	13,680
平成 21 年度	○実施 ・継続11校	○実施 ・継続11校	○市内15校(分校1、幼稚園2含む)中、11校において事務職員の民間委託を実施。(H17からの計画期間内は3校実施中)	2,983	13,680
		○実施 ・継続11校	○実施 ・継続11校	2,957	13,680

整理番号	3-3	改革項目名	選挙事務体制の見直し	担当課	選挙管理委員会
------	-----	-------	------------	-----	---------

改革内容	選挙時の投票、開票事務において、人材派遣職員等を活用することができるよう、選挙事務体制を見直す。	改革効果	経費削減	数値目標等	—
------	--	------	------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○検討	○実施方法の検討	○9月の衆議院選挙、10月の住民投票の事務により具体的な検討をしていない。	0	0
		○実施方法の検討及び決定	○実施方法等の検討及び素案作成。 ・試行的に各投票所や期日前投票の従事者の一部を委託 ・H19.4県議選に導入を目指す	0	0
平成18年度	○検討	○検討	○実施内容、対象事務等の検討。 ・実施案について、今後の選挙管理委員会へ提案予定。	0	0
		○検討	○次年度参議院選挙にて投票所での投票用紙交付事務等を民間委託することを決定した。	0	0
平成19年度	○一部施行	○一部施行 ・参議院選	○投票所での投票用紙交付事務を民間委託する。県議会議員選挙及び参議院議員選挙を対象とした 経費=民間委託費 削減経費=職員対応とした場合の経費	962	1,900
		○一部施行 ・市長選(市議会議員補欠選挙)	○投票所での投票用紙交付事務を民間委託する。袖ヶ浦市長選挙及び袖ヶ浦市議会議員補欠選挙(同日実施)を対象とした 経費=民間委託費 削減経費=職員対応とした場合の経費	950	1,900

整理番号	3-3	改革項目名	選挙事務体制の見直し	担当課	選挙管理委員会
------	-----	-------	------------	-----	---------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○施行結果により実施	実施	○10月に実施する市議会議員選挙に向けた準備	0	0
		○市議会議員選挙	○市議会議員選挙及び千葉県知事選挙において、各投票所に1名の人材派遣を委託。	941	1,900
平成21年度	○施行結果により実施	実施	○衆議院議員選挙において、各投票所に1名の人材派遣を委託。	468	950
		実施	○選挙なし	0	0

整理番号	3-4	改革項目名	指定管理者制度の導入	担当課	行政管理課
------	-----	-------	------------	-----	-------

改革内容	地方自治法の一部改正により導入された指定管理者制度について、平成18年4月から一部施設に導入し、他の施設についても、サービスの向上と管理経費の縮減が見込める場合は積極的な制度の導入を検討し、施設が最も効果的かつ効率的に運営されるように努める。	改革効果	事務の効率化 市民サービスの向上	数値目標等	—
------	---	------	---------------------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	○導入効果の検証。 ○H18.4からの導入準備。	○導入効果の検証、制度導入の可否を検討。 ○導入施設の関係例規の整備。募集要項の作成。	0	0
		○H18.4からの導入準備。	○指定管理者の公募。 ○指定候補選定委員会による指定管理者候補団体の選定。 ○指定管理者の指定について、議会承認。	0	0
平成18年度	○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	○実施。 ○導入施設での管理運営状況の指導監督。 ○未導入施設の導入効果の検証。	○導入施設での管理運営状況の指導監督 ・業務実績報告等の提出 ○未導入施設の導入効果の検証。(指定管理者選定委員会) ・未導入施設のヒアリング実施 ・クリーンセンター、健康づくり支援センターへの計画的な導入を決定 ○公の施設の実態把握の実施。	0	0
		○実施。 ○導入施設での管理運営状況の指導監督。 ○未導入施設の導入効果の検証。	○制度導入施設での管理運営実態及び導入効果を照会した。 ○17課30施設の制度導入の検討を促した。 ○農畜産物直売所の指定管理者制度導入に伴う選定委員会開催及び協定締結 ※削減額:32,965千円 ※新設については、比較対象がないため、削減対象から除外	0	32,965
平成19年度	○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	○実施。 ○導入施設での管理運営状況の指導監督。 ○未導入施設の導入効果の検証。	○指定管理者制度の導入施設と指定管理者公募条件の見直しを行い、更なる管理運営の適正化が図れるよう各担当課と検討を重ね、内容を精査した。 ※削減経費は、前期削減の継続効果の半期分	0	16,482
		○実施。 ○導入施設での管理運営状況の指導監督。	○新規に「平岡放課後児童クラブ」「百目木公園プール」の施設に対し指定管理者制度の導入を決定し、「総合運動場」などの施設については指定管理者の更新を行った。(指定管理者導入済み187施設) ※削減経費は、前期削減の継続効果の半期分 ※新設については、比較対象がないため、削減対象から除外	0	16,483

整理番号	3-4	改革項目名	指定管理者制度の導入	担当課	行政管理課
------	-----	-------	------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画		上半期実施状況		経費	削減経費
		下半期計画		下半期実施状況			
平成20年度	○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	実施		○公の施設の指定管理候補者選定委員会を3回開催し、指定候補者の選定方法等の見直しを行った。 ○平成20年度で指定期間が満了する社会福祉センター他8施設について募集を実施。 (指定管理者導入済み187施設) ※削減経費は、前年削減の継続効果の半期分	0	16,482	
		実施		○上半期に実施した社会福祉センター他8施設の指定候補者募集に対し、応募のあった各団体について、今年度から新たに外部委員3名を加えた審査会を開催し、各施設の指定候補者を選定し指定管理者の指定を行った。 ○新規に「健康づくり支援センター」に対しH22年度に指定管理者制度導入に向け再検討を実施した。 ※削減経費は、前年削減の継続効果の半期分＋指定管理者更新分(8件)12,606千円 ※新設については、比較対象がないため、削減対象から除外	0	29,089	
平成21年度	○導入施設の検討 ○条例の一部改正 ○指定管理者の指定	実施		○平成22年度から、袖ヶ浦健康づくり支援センターにおいて指定管理者の指定を行うため、募集を実施。 ○公の施設の指定管理候補者選定委員会を3回開催した。 ※削減経費は、前年削減の継続効果の半期分	0	22,785	
		実施		○上半期に実施した健康づくり支援センターの指定候補者募集に対し、応募のあった各団体について、審査会を開催し、指定候補者を選定し、指定を行った。 ※削減経費は、前年削減の継続効果の半期分＋指定管理者更新分(5件)132千円	0	22,918	

整理番号	3-5	改革項目名	公立保育所民間移管等の検討		担当課	子育て支援課
改革内容	多様化する保育ニーズに的確に柔軟かつ弾力的に対応できる保育サービスを目指し、公立保育所の民間移管または指定管理者制度の導入を図る。		改革効果	事務の効率化 市民サービスの向上	数値目標等	—
	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費	
		下半期計画	下半期実施状況			
平成17年度	— (平成18年度からの取組み)			0	0	
				0	0	
平成18年度	○検討	○検討	○公立保育所保護者へのアンケート実施 ・回収率59.8% ○実施時期の再検討。実施の繰延べ。 他市での公立保育所の民営化にかかる訴訟等の状況により、保護者への説明に十分な期間を費やす必要があることから、民間移管等の実施時期を21年4月とする。	0	0	
		○検討	○アンケート結果を集計し、民営化に伴う保護者の不安や心配を和らげるための説明とともに保護者へ報告した。	0	0	
平成19年度	○検討	○検討 ・先進地視察	○他自治体(千葉市)資料収集	0	0	
		○検討 ・移管条件案の作成 ・移管条件及び移管先選定委員会設置	○他自治体(木更津市、君津市、富津市)民営化対応の資料収集	0	0	

整理番号	3-5	改革項目名	公立保育所民間移管等の検討	担当課	子育て支援課
------	-----	-------	---------------	-----	--------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○検討 ・保育所民間移管等検討委員会の設置	○検討	○他自治体状況把握 ○今後の取り組み検討 ○検討対象保育所保護者へ今後の方針についての説明会実施	0	0
		○検討 ・保育所民間移管等検討委員会の設置	○検討対象保育所保護者へ計画変更に向けた説明会実施。 ○保育所民間移管等検討委員会設置会議(3回) ○全保育所保護者アンケート(配布・回収)	0	0
平成21年度	○方針の決定	○検討	○保育所民間移管等検討委員会会議(3回)	0	0
		○方針の決定	○保育所民間移管等検討委員会会議(2回) ○保育士へのアンケート実施	0	0

整理番号	3-6	改革項目名	未利用市有地の活用	担当課	契約検査課
------	-----	-------	-----------	-----	-------

改革内容	将来にわたり利用する見込みがない市有地(普通財産)について一般競争入札等による売却又は賃貸を行う。	改革効果	事務の効率化 歳入の確保	数値目標等	—
------	---	------	-----------------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	— (平成18年度からの取組み)			0	0
				0	0
平成18年度	○検討 ○対象物件の選定	○検討 ○対象物件の選定	○未利用市有地の確認作業実施。 ○対象物件の選定(作業中)	0	0
		○検討 ○対象物件の選定	○未利用市有地の確認作業 【途中経過】 普通財産(土地) 91筆 40,282.82㎡ うち利用予定のないもの 14筆 5,082.36㎡ ○対象物件の選定(作業中)	0	0
平成19年度	○検討 ○対象物件の選定	○検討 ○対象物件の選定	○未利用市有地の確認作業 【途中経過】 普通財産(土地) 88筆 37,266.35㎡ うち利用予定のないもの 19筆 4,305.82㎡	0	0
		○検討 ○対象物件の選定	○未利用市有地の確認作業 普通財産(土地) 90筆 37,319.41㎡ うち利用予定のないもの 21筆 4,487.21㎡ ○対象物件の選定(作業中)	0	0

整理番号	3-6	改革項目名	未利用市有地の活用	担当課	契約検査課
------	-----	-------	-----------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○試行	○試行	○普通財産である未利用地の取得経緯等を確認のうえ、今後の活用方法について再検討 ○民間への貸付開始 1件	0	24
		○試行	○普通財産である未利用地の取得経緯等を確認のうえ、今後の活用方法等を再検討。 ○隣接地の土地利用者と賃貸借契約の締結に向けて交渉開始(1件)。	0	74
平成21年度	○実施		○未利用普通財産の民間への貸付開始1件、計2件を貸付中。	0	116
			○未利用普通財産の民間への貸付開始1件、計2件を貸付中。 ○未利用普通財産の民間への売却1件	303	2,412

整理番号	4-1	改革項目名	電算処理システムの更新及び各種申請等の電子化	担当課	行政管理課
------	-----	-------	------------------------	-----	-------

改革内容	新たな行政需要へ対応するとともにシステム運用に要する経費を削減し、業務の効率化を図るため、大型汎用機処理を行ってきた住民記録や各種税等の業務を特定メーカーに依存せず多様な情報系統と連携が容易なオープン化システムへ変更する。また、システムの更新に併せて各種申請等の電子化を推し進める。	改革効果	市民サービスの向上 経費削減 事務の効率化	数値目標等	—
------	---	------	-----------------------------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○更新の方向性の検討 ○更新へ向けた具体的な検討	○調査研究の検討及び現状分析	○現行システムの機能分析。 ○千葉県電子自治体共同運営協議会が運営する「ちば電子申請・届出システム」に平成21年からの参加を決定。	0	0
		○更新の方向性の決定 ○更新へ向けた具体的な検討 ○システム導入業者決定準備	○市の情報化施策の意思決定機関である「袖ヶ浦市情報化総合推進本部」へオープン化システムへの移行方針の付議、決定。	0	0
平成18年度	○システム導入業者決定 ○ソフトウェア最適化作業	○システム導入業者決定 ○ソフトウェア最適化作業	○システム導入選定委員会の実施。 ・候補事業者からのプレゼンテーション、デモンストレーションを実施。 ○ソフトウェア最適化作業(システム決定後着手)	0	0
		○ソフトウェア最適化作業	○段階的な絞込みを行い、システム導入事業者を決定した。 ○ソフトウェア最適化作業実施 ・事業者とシステム内容の具体化を図るべく仕様の打合せを実施した。 ・既存システムで保有するデータを新システムへ移行するための準備作業を委託した。	6,825	0
平成19年度	○ソフトウェア最適化作業 ○データセットアップ ○操作研修 ○並行処理	○ソフトウェア最適化作業 ○データセットアップ	○ソフトウェア最適化 ○データセットアップ ○セットアップデータの検証 ○千葉県電子自治体共同運営協議会電子申請部会参加 ・情報化総合推進本部電子市政部会において、オンライン利用促進に関する協議を開始	9,450	0
		○操作研修 ○並行処理 ○本番稼動	○操作研修 ○システムの検証 ○本番稼動	21,380	0

整理番号	4-1	改革項目名	電算処理システムの更新及び各種申請等の電子化	担当課	行政管理課
------	-----	-------	------------------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○データセットアップ ○操作研修 ○並行処理 ○新システム稼動 ○各種申請等の電子化準備 		○各種申請等の電子化準備として、「袖ヶ浦市行政手続等オンライン利用促進計画」について、情報化総合推進本部の承認を得た。	64,329	0
			○「袖ヶ浦市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」を制定した。	64,329	0
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実施 ・各種申請等の電子化 		○ちば電子申請・届出サービス開始。	66,992	0
			○ちば電子申請・届出サービス提供。	64,328	0

整理番号	5-1	改革項目名	地球温暖化対策実行計画の推進	担当課	環境管理課
------	-----	-------	----------------	-----	-------

改革内容	地球温暖化防止のための行動を、市が率先して行い、市民、事業者の自主的な取組みを促進する。(昼休み時の消灯など)	改革効果	環境への配慮	数値目標等	温室効果ガスの排出量を3.3%削減
------	---	------	--------	-------	-------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○平成12年度に策定した「温暖化対策実行計画」の進行管理	○計画の推進(節電、節水等) ○16年度の取組結果の取りまとめ	○計画の推進(節電、節水等) ○16年度の取組結果の取りまとめ (排出量集計中)	0	0
		○計画の推進(節電、節水等) ○16年度の取組結果の公表 ○実行計画の見直し	○計画の推進(節電、節水等) ○16年度の取組結果の公表(3.76%削減)	0	0
平成18年度	○温暖化対策実行計画の進行管理	○計画の推進(節電、節水等) ○17年度の取組結果の取りまとめ	○計画の推進(節電、節水等) ・周知文書により取組みを依頼した ○17年度の取組結果の取りまとめ、公表。 (3.19%削減)	0	0
		○計画の推進(節電、節水等) ○17年度の取組結果の公表	○計画の推進(節電、節水等)	0	0
平成19年度	○温暖化対策実行計画の進行管理 ○実行計画における基準年度の見直し	○計画の推進(節電、節水等) ○18年度の取組結果の取りまとめ	○計画の推進(節電、節水等) ○平成18年度の取組結果の取りまとめ ○削減率4.00% (基準年度比 平成18年度取組結果)	0	0
		○計画の推進(節電、節水等) ○18年度の取組結果の公表	○計画の推進(節電、節水等) ○実行計画における基準年度の見直し ○18年度の取組結果の公表	0	0

整理番号	5-1	改革項目名	地球温暖化対策実行計画の推進	担当課	環境管理課
------	-----	-------	----------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○温暖化対策実行計画の進行管理	○計画の推進(節電、節水等) ○19年度の取組結果の取りまとめ	○計画の推進(節電、節水等) ○平成19年度の取組結果の取りまとめ	0	0
		○計画の推進(節電、節水等) ○19年度の取組結果の公表	○計画の推進(節電、節水等) ○19年度の取り組み結果の公表 ○増加率1.27% (基準年度比 平成19年度取組結果)	0	0
平成21年度	○温暖化対策実行計画の進行管理	○計画の推進(節電、節水等) ○20年度の取組結果の取りまとめ	○計画の推進(節電、節水等) ○平成20年度の取組結果の取りまとめ	0	0
		○計画の推進(節電、節水等) ○20年度の取組結果の公表	○計画の推進(節電、節水等) ○20年度の取り組み結果の公表 ○削減率0.54% (基準年度比 平成20年度取組結果)	0	0

整理番号	5-2	改革項目名	環境に配慮した公用車の導入	担当課	契約検査課 関係各課	
改革内容	公用車は10年かつ10万キロ使用し、さらに使用に耐えられない場合のみ更新していたが、稼動状況等に応じ、必要な場合のみ更新し、公用車の削減に努めるとともに、更新する場合は、使用目的に応じて、普通自動車は軽自動車又は低公害車などの環境に配慮した車両に変更する。		改革効果	経費削減 環境への配慮	数値目標等	—
	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費	
		下半期計画	下半期実施状況			
平成17年度	○実施	○実施	○共用車両として移管を受けた内の1台が、エンジン不具合により走行不能となり、修繕費が高額であること、また購入時から12年が経過していることから総合的に判断し廃車した。 ○平成17年9月30日現在 公用車台数149台(水道事業及び開発公社からの移管各1台、廃車1台)	0	125	
		○実施	○共用車両の1台がエンジン不具合により走行不能となり、修繕額が高額であり購入から15年が経過していることから廃車した。 ○更新車両9台のうち消防車両等を除く4台について、低公害車両に変更した。	0	250	
平成18年度	○実施	○実施	○更新車両5台(内2台を軽に買換)、新規購入車両4台のすべてを低排出ガス認定車とした。(新規購入車両は、介護等の新規業務に対応するものである。) ○平成18年9月30日現在 公用車台数153台	4,378	800	
		○実施	○各課の更新状況 ・消防本部非常備車両(処分2台、取得2台) (取得後16年経過し緊急時の故障、維持費増が懸念されるため) ・消防本部常備車両(取得1台) (緊急・広域援助に係る装備として、資機材運搬車が必要となったため)経費12,791千円 ○現保有154台(平成19年3月31日現在)	12,791	0	
平成19年度	○実施	○実施	廃車(普通、小型) 5台(管財、農土、給食セ、生涯、議会) 廃車(軽車両) 1台(課税) 取得(普通、小型) 2台(農土、給食セ) 取得(軽車両) 5台(児童、課税、高齢者3台) 現保有台数は155台(前期比1台増) 4,756千円÷5台=951千円(軽車両1台経費) 普通車5台想定額5,250千円-4,756千円=494千円	951	494	
		○実施	廃車(小型、普通特種)6台(管財、農土、管理、消防) 取得(普通、小型)3台(管財、農土、管理) 取得(軽貨物)2台(管財) 取得(普通特種)3台(消防) ○現保有台数は157台(前期比2台増) …自主的な地域の防犯活動を支援するため、貸出用にパトロール専用車(軽車両2台)を新規取得	2,616	0	

整理番号	5-2	改革項目名	環境に配慮した公用車の導入	担当課	契約検査課 関係各課
------	-----	-------	---------------	-----	---------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成 20 年度	○実施	○実施	廃車(普通、小型) 5台 (経振、管理、消防、庶務、給セ) 取得(普通、小型) 4台 (経振、管理、給食セ、生学) 取得(軽車両) 4台 (高齢者、消防、庶務、教育セ) ○現保有台数は160台(前期比3台増) ※高齢者…調査員の増員による車両の増、 教セ…児童生徒指導センターの充実による 車両の増(ハトロール業務用) 生学…施設利用振興公社からの移管 1台	3,534	666
		○実施	廃車(小型) 1台 (管防) 廃車(普通乗合) 4台 (児家、学教) 廃車(普通特種) 2台 (消防) 取得(普通) 1台 (管防) 取得(普通乗合) 5台 (管財、児家、学教) 取得(普通特種) 2台 (消防) ○現保有台数は161台(前期比1台増)	2,620	0
平成 21 年度	○実施	○実施	廃車(小型貨物) 1台 (環境) 取得(小型貨物) 1台 (環境) ○現保有台数は161台(前期比増減なし)	0	0
		○実施	廃車(小型貨物) 4台(廃棄、土管) 廃車(小型特種) 1台(消防) 廃車(普通乗用) 1台(契約) 廃車(普通乗合) 6台(障害、子育、学教) 廃車(普通特種) 1台(消防) 取得(小型貨物) 4台(廃棄、土管) 取得(普通乗用) 1台(契約) 取得(普通乗合) 6台(障害、子育、学教) 取得(普通特種) 2台(消防) ○現保有台数は161台(前期比増減なし)	0	0

整理番号	6-1	改革項目名	各種補助金の点検・見直し	担当課	財政課
------	-----	-------	--------------	-----	-----

改革内容	補助金等取扱実施要綱に基づき、地方バス路線補助金ほか125件の各種補助金について、平成18年度に総点検を行い、その結果を公表します。	改革効果	経費削減	数値目標等	—
------	--	------	------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○補助金等取扱実施要綱(昭和57年7月制定)の改正の周知 ○既存補助事業の状況調査	○補助金等取扱実施要綱(昭和57年7月制定)の改正の周知	○17年度予算編成における査定等で一律削減、廃止などを行った。 ○先進市における取組状況を調査した。 ○削減経費内訳:削減事業数 8事業 団体補助金削減額 341千円 事業補助金削減額 8,740千円 主な事業:小規模作業所運営補助金2,800千円、農業近代化補助金4,900千円など	0	9,081
		○既存補助事業の状況調査	○補助金等取扱実施要綱の改正、周知を図った。(必要性、補助率、見直しなど) ○翌年度予算計上事業の査定実施。	0	0
平成18年度	○点検、公表	○改正後の要綱による補助金見直し	○見直し内容による予算計上事業の実施 ○改正後の要綱による補助金見直し(作業中)	0	9,081
		○翌年度予算計上事業の査定	○翌年度予算計上事業の査定 ・補助金2項目を削減、又は減額した。 高齢者生きがい就労団体育成事業補助金2,659千円 農業近代化事業補助金3,000千円	0	5,659
平成19年度	実施	実施	・見直し内容による予算計上事業の実施 前期からの継続効果 9,081+5,659=14,740	0	14,740
		○翌年度予算計上事業の査定	○翌年度予算計上事業の査定 ・補助金6項目を減額した。 ○本項目については一旦完了するが、残る項目の再点検について検討する。	0	5,532

整理番号	6-1	改革項目名	各種補助金の点検・見直し	担当課	財政課
------	-----	-------	--------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成 20 年度	実施	実施	○見直し内容による予算計上事業の実施 ・前期からの継続効果 (14,740+5,532=20,272)	0	20,272
		○翌年度予算計上事業の査定	○翌年度予算計上事業の査定 ・補助金2項目を減額した。	0	2,225
平成 21 年度	実施	実施	○見直し内容による予算計上事業の実施 ・前期からの継続効果 (20,272+2,225=22,497)	0	22,497
		○翌年度予算計上事業の査定	○翌年度予算計上事業の査定 ・補助金2項目を減額した。	0	3,002

整理番号	6-2	改革項目名	使用料等の適正化	担当課	財政課
------	-----	-------	----------	-----	-----

改革内容	受益者負担の原則に従い、既存の使用料等の見直しを行い、適切な使用料金等を設定する。	改革効果	使用料の適正化	数値目標等	—
------	---	------	---------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○検討	○近隣市の使用料状況調査	○近年のデフレ傾向、袖ヶ浦駅北側の議論などから当面改定は困難と判断するため、調査を繰り延べすることとした。	0	0
		○翌年度予算計上事業の精査	○翌年度予算計上事業の査定	0	0
平成18年度	○検討	○検討	○検討 ・県内他市等の情報収集	0	0
		○翌年度予算計上事業の精査	○翌年度予算計上事業の精査 ・幼稚園保育料について検討したが、子育て支援の観点から見送りとした。	0	0
平成19年度	○検討	○近隣市の使用料調査	○水道使用料が近隣市に比べ低い水準にあり経営を圧迫していることから、料金改定に向け準備を進めている。また、下水道使用料についても料金水準を含め今年度経営診断を行っている。	0	0
		○翌年度予算計上事業の精査	○水道使用料について、料金改定のための資料を収集した。 ○下水道事業の経営診断を行なった。 ○国において、税法改正に伴い保育所保育料の階層区分の見直しが行なわれたのに合わせ、市の保育料を見直した。	0	0

整理番号	6-2	改革項目名	使用料等の適正化	担当課	財政課
------	-----	-------	----------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○検討		○予算編成方針における見直しの指示	0	0
			○施設使用料等の見直しについて、調査している。 ○水道使用料については、平成22年度の料金改定に向けて準備を進めている。 ○給食費の改定を行った。	0	0
平成21年度	○検討		○使用料、手数料等の見直しを行うよう各課に通知した。	0	0
			○平成22年度へ向けて、水道料金、健康づくり支援センター使用料を見直しする準備を行った。	0	0

整理番号	6-3	改革項目名	特殊勤務手当の点検・見直し	担当課	総務課
------	-----	-------	---------------	-----	-----

改革内容	<p>社会状況又は勤務環境の変化等により、本来の特殊勤務手当の支給趣旨にそぐわない手当の有無など、平成18年度にすべての手当を対象に総点検を行い、その結果を公表します。</p> <p>H17. 4. 1現在 特殊勤務手当数=31</p>	改革効果	経費削減	数値目標等	—
------	--	------	------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	— (平成18年度からの取組み)				
平成18年度	○点検、公表	○日額特殊勤務手当の見直し(廃止及び追加が必要と思われる手当の洗い出し)	○国・県及び他市の支給状況調査の実施	0	0
		○廃止及び追加が必要な手当にかかる条例改正 ○公表	○特殊勤務手当で4項目の廃止決定・用地買収等交渉手当、道路作業手当、交通指導手当、変則勤務手当の廃止決定 (総点検の結果、31項目の内4項目を廃止し事業を完了した。)	0	0
平成19年度	実施	実施	①用地買収等交渉手当②道路作業手当③交通指導手当④変則勤務手当の4手当の廃止を決定した。 (平成19年4月施行)	0	850
		実施	○実施 ○今後の見直しについては、他市の動向を見て決定する。	0	0

整理番号	6-3	改革項目名	特殊勤務手当の点検・見直し	担当課	総務課
------	-----	-------	---------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	実施	実施	○国・県・近隣市等の状況確認	0	850
		実施	○国・県・近隣市等の状況確認	0	0
平成21年度	実施	実施	○国・県・近隣市等の状況確認	0	850
		実施	○国・県・近隣市等の現状を見極め点検したが、すでに廃止した手当があり、当初の目的を達成したものと判断し、手当での廃止は実施しなかった。	0	0

整理番号	6-4	改革項目名	福利厚生事業の点検、見直し(袖ヶ浦市職員会への補助金)	担当課	総務課
------	-----	-------	-----------------------------	-----	-----

改革内容	袖ヶ浦市職員会が実施している福利厚生事業の事業内容を平成18年度に点検し、その結果を公表します。	改革効果	経費削減	数値目標等	—
------	--	------	------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○公費助成のあり方を再点検	○公費助成(補助金)のあり方を再点検、見直ししながら、できるだけその抑制に努める。	○公費助成(補助金)のあり方を再点検、見直ししながら、できるだけその抑制に努めた。 福利厚生費補助15,463千円 削減額=前年度補助金との比較	0	135
		○公費助成(補助金)のあり方を再点検、見直ししながら、できるだけその抑制に努める。	○公費助成(補助金)のあり方を再点検、見直ししながら、できるだけその抑制に努めた。	0	0
平成18年度	○点検、公表	○点検、公表。 ○見直し。	○公費助成(補助金)のあり方を再点検、見直ししながら、その抑制に努めた。 ・補助金額を前年比5%減とした。 ○公表(12/15広報、HP掲載予定) 福利厚生費補助14,464千円 削減額=15,463-14,464+135=1,134千円	0	1,134
		○公費助成(補助金)のあり方を再点検、見直ししながら、できるだけその抑制に努める。	○職員会への市の補助金について12/15広報及びHPに掲載し公表した。 ○要綱の見直しを行い補助金の限度額を職員会費の3/4以内とした。	0	0
平成19年度	実施	実施	○職員会への補助金額を会費総額の3/4とした。 福利厚生費補助14,199千円 削減額=14,464-14,199+1,134=1,399千円	0	1,399
		実施	○職員会への市の補助金について12/15広報及びHPに掲載し公表した。	0	0

整理番号	6-4	改革項目名	福利厚生事業の点検、見直し(袖ヶ浦市職員会への補助金)	担当課	総務課
------	-----	-------	-----------------------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	実施	実施	○職員会への補助金額を会費総額の3/4とした。 福利厚生費補助13,934千円 削減額=14,199-13,934+1,399=1,664千円	0	1,664
		実施	○職員会への市の補助金について12/15 広報及びHPに掲載し公表した。	0	0
平成21年度	実施	実施	○職員会への補助金額を会費総額の3/4で計算した額より少ない額を予算額とした。 会費総額の4分の3 11,583千円 福利厚生費補助 10,000千円 H20年度 13,934千円 削減額=13,934-10,000+1,664=5,598千円	0	5,598
		実施	○職員会への市の補助金について12/15 広報及びHPに掲載し公表した。	0	0

整理番号	6-5	改革項目名	給与制度全般の適正化	担当課	総務課
------	-----	-------	------------	-----	-----

改革内容	新たな人事考課制度の給与への反映、勸奨退職等による退職時の特別昇給の廃止及び高齢職員の昇給の抑制を検討する。	改革効果	経費削減	数値目標等	—
------	--	------	------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○検討	○検討	○県、他市の状況を調査。	0	0
		○検討	○実施に向け検討、国、県に合わせ、55歳以上職員の昇給額を縮小した。	0	0
平成18年度	○検討 ○高齢層職員の昇給について国に準じた昇給方法へ移行	○検討	○国・県・他市の状況を調査。 ・H18.8人事院勧告が示される。給料表の改定は示されなかった。	0	0
		○検討	○今年度の人事院勧告及び千葉県人事委員会の勧告に従い給与改定を実施 ○第3子以降の扶養手当の増額実施 ○管理職手当の定額化は見送り	0	44,000
平成19年度	○検討	○検討	○今年度の人事院勧告が8月に出たので、今後、千葉県の人事委員会の勧告を見据えて、給与改定を実施する予定である。また、平成17年度の給与構造改革で勧告された管理手当の定額化については、他市の動向を見て今年度中に実施する予定。 削減経費=前期からの継続効果の半期分	0	22,000
		○検討	○平成19年度の人事院勧告に従い、若年層の給料の増額改定、勤勉手当の0.05の引き上げ、及び扶養手当の増額を実施。	25,038	22,000

整理番号	6-5	改革項目名	給与制度全般の適正化	担当課	総務課
------	-----	-------	------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○検討	検討	○今年度の人事院勧告が8月に出たが、その内容は、給料及び諸手当については、民間との差がないため改定なしのことであったため、今年度は、給与改定は実施しない予定。 ・削減経費=前期からの継続効果の半期分	0	22,000
		検討	○8月の人事院勧告及び10月の人事委員会勧告に基づき精査したが、給料及び諸手当については、民間との差がないため、今年度の給与改訂は現状維持という観点から実施しないこととした。 ・削減経費=前期からの継続効果の半期分	0	22,000
平成21年度	○検討	検討	○平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当の特例措置に関する人事院勧告や千葉県人事委員会の勧告に準じて一般職及び特別職の賞与を0.2月分凍結した。 ・凍結分 49,577千円 ・削減経費=前期からの継続効果の半期分+凍結分	0	71,577
		検討	○平成21年度の人事院勧告、千葉県人事委員会勧告を踏まえて、給与を0.18%減額、及び期末・勤勉手当の支給率を年間4.50月分から4.15月分へ引き下げた。 ・引下分 54,968千円 ・削減経費=前期からの継続効果の半期分+引下分	0	76,968

整理番号	7-1	改革項目名	組織の見直し	担当課	行政管理課
------	-----	-------	--------	-----	-------

改革内容	事務処理の一層の効率化や組織の活性化等を目指し、平成17年度から実施したフラット化の成果を見ながら適宜組織を見直す。	改革効果	事務の効率化 組織の活性化	数値目標等	—
------	--	------	------------------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○実施	○実施	○全庁的に組織のフラット化実施	0	0
		○実施	○継続実施	0	0
平成18年度	○実施	○実施 ○検討、見直し	○フラット化継続実施 ○19年度の見直し内容の検討実施 ・検討委員会3回開催。(地方自治法の一部改正に伴い、副市長、会計管理者の業務内容等について)	0	0
		○実施	○10月～3月に検討委員会を5回開催し、地方自治法改正に伴う平成19年度組織体制及び平成20年度以降の行政組織体制について検討した。 1 副市長定数条例を3月議会上に上程し可決。 2 平成20年度組織体制(案)について、検討結果を中間報告として取りまとめ、事務改善委員会に報告した。	0	0
平成19年度	○実施	○実施 ○検討、見直し	○組織改正を1年先送りし21年度とする旨、組織検討委員会、事務改善委員会、庁議にて承認を得た。理由①各課等ヒアリングで各課等が抱える行政課題等を把握したが、併せて組織改正案に対する様々な意見が寄せられたため、これらを検証し組織改正に活かす。②新総合計画推進のための組織を考慮すること。③新市長の意向を反映させた組織とすること。なお、20年度は法令改正や制度の変更に伴う最小限の組織改正を行う。	0	0
		○実施	○20年度組織改正として①国体への対応 ②袖ヶ浦駅北側対策室の扱い ③施設利用振興公社の扱いを変更した。	0	0

整理番号	7-1	改革項目名	組織の見直し	担当課	行政管理課
------	-----	-------	--------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施	実施	<p>○21年度組織改正修正案を作成。</p> <p>○庁内行政組織検討委員会3回、事務改善委員会2回を開催し、組織機構の骨格について政策会議の了承を得た。(8月)</p> <p>続いて、所管事務、部課等の名称等について事務改善委員会の承認を得た。(9月)</p>	0	0
		実施	<p>○組織機構、部課の名称、所管事務、班制への移行について政策会議の了承を得た。</p> <p>○行政組織条例改正を12月議会に上程し、議決を得た。</p> <p>○事務室の移動を3月に行うとともに、必要な例規改正を行い、新組織による行政運営ができるよう準備した。</p>	28,002	0
平成21年度	○実施	実施	<p>○22年度組織改正修正案を作成。</p> <p>○事務改善委員会、政策会議の了承を得た。(9月)</p>	0	0
		実施	<p>○22年度組織改正修正案を全員協議会で説明。</p> <p>○事務室の移動を3月に行うとともに、必要な例規改正を行い、新組織による行政運営ができるよう準備した。</p>	1,522	0

整理番号	7-2	改革項目名	定員の適正化	担当課	行政管理課
------	-----	-------	--------	-----	-------

改革内容	定員適正化計画を策定し、職員の年齢構成の是正を図りながら、職員数の管理を行う。	改革効果	経費削減 (△273,600千円)	数値目標等	平成21年度までに職員を30名削減する。(4.7%減)
------	---	------	----------------------	-------	-----------------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○定員適正化計画の見直しと実施	○定員適正化計画の見直し	○定員適正化計画(素案)を策定した。	0	0
		○定員適正化計画の策定	○定員適正化計画を策定し、公表した。 ○定員適正化計画に基づき、H18の人員配置計画を実施した。職員削減数7名(H18.4.1現在・対前年度比較)	0	63,840
平成18年度	○定員適正化計画の実施	○定員適正化計画の実施	○職員配置計画のヒアリング実施 ○19年度職員採用計画の作成	0	63,840
		○定員適正化計画の実施	○定員適正化計画に基づき職員5名の削減実施 (H19.4.1現在・対前年度比較:退職者数27名に対し、採用者数を22名に抑制した。)	0	45,600
平成19年度	○定員適正化計画の実施	○定員適正化計画の実施 ・職員配置ヒアリングの実施	○定員適正化計画の達成に向けた各課等ヒアリングを実施し、各課等が抱える行政課題等を把握した。(5月) ○定員適正化計画に沿った職員削減を図るため、平成20年度の職員配置について部長ヒアリングを実施。(5月) ○部長ヒアリング結果等を基に、平成20年度職員採用計画を作成した。(7月) 削減経費=前期からの継続効果	0	109,440
		○定員適正化計画の実施 ・人事ヒアリング及び職員配置の決定	○20年度人事異動に関し、部課長ヒアリングを実施した。(1月) ○組織改正を含み、職員配置を決定した。(3月) ○定員適正化計画の目標629人に対し、625人となり、目標を上回る削減となった。(H20.4.1現在・対前年度比較:退職者数22名に対し、採用者数を16名に抑制した。)	0	54,720

整理番号	7-2	改革項目名	定員の適正化	担当課	行政管理課
------	-----	-------	--------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○定員適正化計画の実施	○定員適正化計画の実施	○職員配置計画のヒアリング実施 ○21年度職員採用計画の作成 ※削減経費=前期からの継続効果	0	164,160
		○定員適正化計画の実施	○21年度人事異動に関し、部課長ヒアリングを実施した。(1月) ○組織改正を含み、職員配置を決定した。(3月) ○定員適正化計画の目標625人に対し、621人となり、目標を上回る削減となった。(H21.4.1現在・対前年度比較:退職者数20名に対し、採用者数を16名に抑制した。)	0	36,480
平成21年度	○定員適正化計画の実施	○定員適正化計画の実施	○職員配置計画のヒアリング実施 ○22年度職員採用計画の作成 ※削減経費=前期からの継続効果	0	200,640
		○定員適正化計画の実施	○定員適正化計画の目標613人に対し、615人となり、目標を下回る削減となった。(H22.4.1現在・対前年度比較:退職者数29名に対し、採用者数を23名に抑制した。)	0	54,720

整理番号	7-3	改革項目名	非常勤特別職の適正な運用	担当課	総務課
------	-----	-------	--------------	-----	-----

改革内容	非常勤特別職のうち任用根拠が不明瞭なものについては、非常勤特別職とすることの可否について検討し、廃止またはその任用根拠を明確にする。	改革効果	経費削減	数値目標等	—
------	--	------	------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○人権擁護委員、行政相談員、青少年相談員について、廃止の可否、時期等について検討を行う。	○人権擁護委員、行政相談員、青少年相談員について、廃止の可否、時期等について検討	○計画に掲載されている非常勤特別職については、まだ任期途中であるため、任期終了時に廃止する方向で担当課と調整した。 ○任期は行政相談員、青少年相談員についてはH19.3、人権擁護員6名の任期はばらばらであるが、直近でH17.12となっている。	0	0
		○実施	○実施方針の検討 平成18年度に任期を迎えるものがあるため、それに合わせて非常勤特別職の廃止を検討する予定。	0	0
平成18年度	○実施	○実施	○人権擁護委員、行政相談員、青少年相談員の廃止について協議。 ・18年度末をもって廃止として担当課の了承を得た。	0	0
		○実施	○人権擁護委員、行政相談員、青少年相談員について、非常勤特別職の廃止に係る条例整備を行った。	0	0
平成19年度	○実施	○実施	○人権擁護委員、行政相談員、青少年相談員について、平成18年度担当課との合意に基づき非常勤特別職としない旨条例整備した。 これにより、平成19年度予算において右記の削減効果が得られた。	0	522
		○実施	○任用根拠が曖昧な職、あるいは国・県で委嘱されている職の廃止については、全て完了。	0	0

整理番号	7-3	改革項目名	非常勤特別職の適正な運用	担当課	総務課
------	-----	-------	--------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施	○実施	○完了	0	0
		○実施	○完了	0	0
平成21年度	○実施	○実施	○完了	0	0
		○実施	○完了	0	0

整理番号	7-4	改革項目名	審議会等への女性の登用	担当課	総務課
------	-----	-------	-------------	-----	-----

改革内容	審議会等への女性の積極的な登用を図る。	改革効果	男女共同参画の推進	数値目標等	審議会等への女性登用率3割以上
------	---------------------	------	-----------	-------	-----------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○実施 ○任用状況調査 ○各課への通知	○上半期の任用状況調査の実施	○上半期の任用状況調査を実施した。 ○その結果、女性を30%以上任用している審議会等は、16委員会で、全体の委員数(980名)に対する女性委員(226名)の割合は23.1%であった。 ○全体的な割合は、増加しているわけではないが、上半期に改選を行ったものだけを見ると、改選委員数180名に対し女性委員42名で、23.3%となっている。	0	0
		○実施 ○任用状況調査	○下半期の任用状況調査を実施した。 ○その結果、女性を30%以上任用している審議会等は、14委員会で、全体の委員数(869名)に対する女性委員(194名)の割合は22.3%であった。	0	0
平成18年度	○実施 ○任用状況調査 ○各課への通知	○実施 ○任用状況調査	○上半期の任用状況調査を実施した。 ・女性を30%以上任用している審議会等は、18委員会で、全体の委員数(797名)に対する女性委員(199名)の割合は25.01%であった。 ・全体的な割合は、若干増加した。上半期に改選を行ったものだけを見ると、改選委員数134名に対し女性委員30名で、22.4%となっている。	0	0
		○実施 ○任用状況調査	○下半期の任用状況調査を実施した。 ・女性を30%以上任用している審議会等は、18委員会で、全体の委員数(755名)に対する女性委員(197名)の割合は26.9%であった。 ・全体的な割合はわずかに増加している。下半期に改選を行ったものでは、改選委員数79名に対する女性委員22名で27.8%となる。	0	0
平成19年度	○実施 ○任用状況調査 ○各課への通知	○実施 ○任用状況調査	○上半期の任用状況調査の結果、女性を30%以上任用している審議会等は17。全体平均としては、全委員数(707名)に対し女性委員(193名)となっており、割合は、27.3%である。若干ではあるが前回調査に比べ上昇した。	0	0
		○実施 ○任用状況調査	○下半期の任用状況調査の結果、女性を30%以上任用している審議会等は、19委員会で、全体の委員数(748名)に対する女性委員(208名)の割合は27.8%であった。若干ではあるが、前回調査に比べ上昇している。	0	0

整理番号	7-4	改革項目名	審議会等への女性の登用	担当課	総務課
------	-----	-------	-------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施 ○任用状況調査 ○各課への通知	○実施 ○任用状況調査	○委員改選時に公募を推進するよう指導。 ○上半期の任用状況調査の結果、女性を30%以上任用している審議会等は、20委員会で、全体の委員数(760名)に対する女性委員(212名)の割合は27.9%であった。わずかではあるが、前回調査に比べ上昇している。	0	0
		○実施 ○任用状況調査	○下半期の任用状況調査の結果、女性を30%以上任用している審議会等は、20委員会で、全体の委員数(788名)に対する女性委員(222名)の割合は28.2%であった。若干ではあるが、前回調査に比べ上昇している。	0	0
平成21年度	○実施 ○任用状況調査 ○各課への通知	○実施 ○任用状況調査	○委員改選時に公募を推進するよう指導。 ○上半期の任用状況調査の結果、女性を30%以上任用している審議会等は、19委員会で、全体の委員数(771名)に対する女性委員(215名)の割合は27.9%であった。わずかではあるが、前回調査に比べ下降している。	0	0
		○実施 ○任用状況調査	○下半期の任用状況調査の結果、女性を30%以上任用している審議会等は、20委員会で、全体の委員数(774名)に対する女性委員(209名)の割合は27.0%であった。わずかではあるが、前回調査に比べ下降している。	0	0

整理番号	7-5	改革項目名	土地開発公社の経営の効率化	担当課	契約検査課
------	-----	-------	---------------	-----	-------

改革内容	効率的な土地開発公社の経営を行う。	改革効果	経営の効率化	数値目標等	経営健全化計画の進捗率を100%とする。
------	-------------------	------	--------	-------	----------------------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○経営健全化計画の策定・公表 ○実施 ・経営健全化計画に基づく土地の計画的な買戻し	○経営健全化計画に基づく土地の計画的な買戻し	○川岸公園用地買戻し実施。 ※今年度買戻し計画:完了	0	3,388
		○経営健全化計画に基づく土地の計画的な買戻し	○経営健全化計画を策定し公表した。	0	0
平成18年度	○実施 ・経営健全化計画に基づく土地の計画的な買戻し	○経営健全化計画に基づく土地の計画的な買戻し	○経営健全化計画に基づく買戻しの実施 ・高須箕和田線事業用地ほか5事業 計 6,957㎡ 313,241千円(事業原価) *今年度買戻し計画:完了	0	6,391
		-- (上半期にて年度計画完了)	○経営健全化特別委員会の提言に基づく追加買戻し実施(契約3/13) ・買い戻し額 324,774,034円(事業原価) (7筆、9,695㎡) ○借り入れ金利子の軽減を図った。 ○経営健全化計画の改訂(計画年度を6年間に変更)	0	26,772
平成19年度	○実施 ・経営健全化計画に基づく土地の計画的な買戻し	○経営健全化計画に基づく土地の計画的な買戻し	○経営健全化計画に基づく買戻しの実施 〔契約5/25・7/11〕 ・運動広場 278,068,770円 ・医療福祉施設 129,421,821円(事業原価)	0	4,709
		-- (上半期で年度計画完了)	○計画に基づく買戻しは、上半期で完了。	0	0

整理番号	7-5	改革項目名	土地開発公社の経営の効率化	担当課	契約検査課
------	-----	-------	---------------	-----	-------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施 ・経営健全化計画に基づく 土地の計画的な買戻し		○経営健全化計画に基づく買戻しの実施 〔契約5/13・6/18〕 ・川原井林線 17,153,358円 ・運動広場 261,700,531円	0	2,050
			○計画に基づく買戻しは、上半期で完了。	0	0
平成21年度	○実施 ・経営健全化計画に基づく 土地の計画的な買戻し		○経営健全化計画に基づく買戻しの実施 〔契約6/25〕 ・袖ヶ浦駅北側地区用地 275,790,054円	0	2,368
			○計画に基づく買戻しは、上半期で完了。	0	0

整理番号	7-6	改革項目名	施設利用振興公社の廃止の検討	担当課	総務課
------	-----	-------	----------------	-----	-----

改革内容	施設利用振興公社について、平成21年度廃止に向けて受託事業の民間委託、廃止に向けた組織の見直しについて検討する。	改革効果	事務の効率化 経費の削減	数値目標等	—
------	--	------	-----------------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○受託事業の指定管理者制度導入について検討 ○組織の見直しと職員配置の適正化	○指定管理者として指定されるための組織、運営体制の整備、強化 ○収益事業の見直し	○管理受託について、経費の節減とサービスの向上を図るための方策を検討した。 ○現在の職員体制で指定管理者として行いうる受託事業について検討した。	0	0
		○指定管理者として事業を運営するにあたり、協定事項等の詳細について市との調整 ○収益事業の充実	○指定管理者として施設の管理運営を円滑に行うことを目的として、基本協定及び年度協定の規定事項の詳細について、調整を図った。	0	0
平成18年度	○受託事業の整理 ○廃止に向けた組織の見直し	○廃止についての機関決定及び周知	○廃止の内部意思決定(20年度廃止。) ○事務改善委員会及び庁議報告 ○受託事業の移管について担当課等との調整	0	0
		○廃止に向け関係課協議	○関係各課との調整(問題点の洗い出しと解決策の検討) ○全員協議会への付議	0	0
平成19年度	○法人解散の申請準備	○実施事業の整理及び廃止準備	○臨時職員等の雇用問題については、十分な説明に努めるよう指導すると共に、廃止に向けての準備については、適切な事務処理が行なえるよう今後のスケジュール等の把握に努めた。	0	0
		○廃止申請書の提出	○公社の廃止に係る手続き関係等の進捗状況等を指導監督すると共に、公社が管理を行ってきた施設について、新たな指定管理者の選定を実施した。	0	0

整理番号	7-6	改革項目名	施設利用振興公社の廃止の検討	担当課	総務課
------	-----	-------	----------------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減 経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○実施・廃止	○廃止	○公社廃止に伴う清算業務の実施	0	323,570
				0	0
平成21年度	—		○完了	0	0
				0	0

整理番号	7-7	改革項目名	公営企業の経営の効率化	担当課	水道事業
------	-----	-------	-------------	-----	------

改革内容	水道事業について中期経営計画を策定し、より一層の経営改革と経営基盤の強化に取り組み、経営の効率化を図る	改革効果	経営の効率化	数値目標等	—
------	---	------	--------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○水道事業中期経営計画の策定、公表。	○資料収集、全体構成、スケジュールの検討 ○中期財政計画の検討 ○中期経営計画(原案)の作成	○資料収集、全体構成検討	0	0
		○中期経営計画(案)の策定 ○水道事業運営委員会付議	○長期施設整備計画の検討 ○中期財政計画の検討 ○水道事業運営委員会への経過説明 *今後、庁内協議、議会説明、パブリックコメント等を経て公表	0	0
平成18年度	○水道事業中期経営計画の見直し、改善	○計画案の再検討 ○財政収支計画の財政課協議 ○水道運営委員会での審議	○中期経営計画策定委員会を設置し、基礎データ及び素案の内容について、再度検討した。 ○財政収支計画について、財政課等と協議を実施 ○水道事業運営委員会において原案を説明、承認された。 ○議会全員協議会への原案説明の実施	0	0
		○パブリックコメントの実施 ○計画決定 ○公表	○中期経営計画の計画決定(平成18年11月28日) ○中期経営計画公表(平成19年3月30日 ホームページ掲載) ○パソコンリース契約見直(officeソフトを情報管理課契約分に対応リース単価を下げた)	0	4,373
平成19年度	○水道事業中期経営計画の見直し、改善	○平成18年度決算に基づき、進捗状況を確認	○事務事業の見直しとして、賃借料の経費削減を行った。(契約期間延伸によりリース単価を下げた) 4,373+414=4,787千円	0	4,787
		○実施	○継続実施	0	414

整理番号	7-7	改革項目名	公営企業の経営の効率化	担当課	水道事業
------	-----	-------	-------------	-----	------

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	○水道事業中期経営計画の見直し、改善		○事務事業の見直しとして、賃借料の経費削減を行った。(契約期間延伸によりリース単価を下げた) ※削減経費 5,201+575=5,776千円	0	5,776
			○継続実施	0	575
平成21年度	○水道事業中期経営計画の見直し、改善		○事務事業の見直しとして、再リースにより経費削減を行った。 ※削減経費 6,351千円	0	6,351
			○継続実施	0	0

整理番号	8-1	改革項目名	研修制度の充実	担当課	総務課
------	-----	-------	---------	-----	-----

改革内容	袖ヶ浦市人材育成基本方針(平成17年7月策定)に基づき、時代の変化に対応する研修内容の見直しや充実を図るとともに、IT化に対応した人材を育成するため情報リテラシー向上に必要となる情報化研修を拡充する。	改革効果	人材育成の推進	数値目標等	—
------	--	------	---------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○階層別研修については、職制の変更(平成17年度予定)に合わせた研修内容を検討する ○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○階層別研修については、組織フラット化(平成17年度)に合わせた研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化、行政ニーズに対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○平成17年度に全面的に導入した組織フラット化・グループ制を円滑、柔軟に進めるため課長級を対象に「グループ制活用研修」を行った。 ○一般研修についても時代の変化、行政ニーズに対応した研修を実施した。 ○職場内研修:8研修、1,064名受講 ○派遣研修:17研修、56名受講 ○その他の派遣研修:9研修、12名受講 ○自己啓発研修:1講座、46名受講 (合計35研修・講座 延べ1,178名受講)	4,167	0
		○階層別研修については、組織フラット化(平成17年度)に合わせた研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化、行政ニーズに対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○組織フラット化・グループ制を円滑、柔軟に進めるため課長級を対象に「グループ制活用研修」「コーチング研修」を行った。 ○一般研修についても時代の変化、行政ニーズに対応した研修を実施した。 ○職場内研修:15研修、1,274名受講 ○派遣研修:43研修、132名受講 ○その他の派遣研修:32研修、52名受講 ○自己啓発研修:26講座、84名受講 (合計105研修・講座 延べ1,542名受講)	5,995	0
平成18年度	○階層別研修については、職制の変更に合わせて研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○階層別研修については、職制の変更に合わせた研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○目標管理研修や勤務評定研修を実施。さらに職場内研修の重要性等再認識させるべくOJT研修を行う。 ・職場内研修 9研修 344名受講 ・派遣研修・専門研修 35研修 78名受講 ・自己啓発研修 1研修 33名受講 (合計45研修・講座 455名受講)	4,326	0
		○階層別研修については、職制の変更に合わせた研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○目標管理研修(課長級対象)や勤務評定研修(改定)を行い組織の活性化を図った。また、一般研修についても時代の変化、行政ニーズに対応した研修を実施した。 職場内研修: 4研修 605名受講 派遣研修・専門研修: 29研修 87名受講 自己啓発研修: 30研修 63名受講 (合計63研修・講座 755名受講)	2,762	0
平成19年度	○階層別研修については、職制の変更に合わせた研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○階層別研修については、職制の変更に合わせた研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○昨年度の課長級に引き続き、班長級を対象に「目標管理研修」を実施した。一般研修についても時代の変化、行政ニーズに対応した研修を実施した。 職場内研修: 7研修 246名受講 派遣研修・専門研修:31研修56名受講 自己啓発研修: 1研修 27名受講 (合計 39研修・講座 のべ329名受講)	3,315	0
		○階層別研修については、職制の変更に合わせた研修内容を実施する ○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る ○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する	○昨年度の課長級に引き続き、班長級を対象に「目標管理研修」を実施した。一般研修についても時代の変化、行政ニーズに対応した研修を実施した。 職場内研修: 5研修 567名受講 派遣研修・専門研修:28研修 114名受講 自己啓発研修: 21研修 40名受講 (合計 54研修・講座 のべ721名受講)	2,013	0

整理番号	8-1	改革項目名	研修制度の充実	担当課	総務課
------	-----	-------	---------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	<p>○階層別研修については、職制の変更に合わせた研修内容を実施する</p> <p>○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る</p> <p>○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する</p>		<p>○メンタルヘルスケア推進事業の実施に伴い、管理監督者向けとセルフケアのメンタルヘルス研修を実施した。</p> <p>職場内研修： 6研修 253名受講 派遣研修・専門研修： 37研修81名受講 自己啓発研修： 2研修 43名受講 (合計 45研修・講座 のべ377名受講)</p>	3,841	0
			<p>○勤務評定研修を行い組織の活性化を図った。また、一般研修についても時代の変化、行政ニーズに対応した研修を実施した。</p> <p>職場内研修： 4研修 569名受講 派遣研修・専門研修： 35研修 112名受講 自己啓発研修： 26研修 54名受講 (合計 65研修・講座 のべ735名受講)</p>	2,011	0
平成21年度	<p>○階層別研修については、職制の変更に合わせた研修内容を実施する</p> <p>○一般研修についても、時代の変化に対応できるよう研修内容の見直しや充実を図る</p> <p>○また、民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する</p>		<p>○目標による管理の浸透を図るため未受講への研修と課長対象の研修を実施した。職務遂行上の専門能力が高めるため、職員を各研修機関に派遣した。</p> <p>職場内研修： 5研修 258名受講 派遣研修・専門研修： 40研修102名受講 自己啓発研修： 2研修 40名受講 (合計 47研修・講座 のべ400名受講)</p>	3,850	0
			<p>○プレゼンテーション研修を行い、職員の説明能力等の資質向上を図った。また、一般研修についても時代の変化、行政ニーズに対応した研修を実施した。</p> <p>職場内研修： 3研修 482名受講 派遣研修・専門研修： 26研修 94名受講 自己啓発研修： 18研修 70名受講 (合計 47研修・講座 のべ646名受講)</p>	1,657	0

整理番号	8-2	改革項目名	人事評価制度改革	担当課	総務課
------	-----	-------	----------	-----	-----

改革内容	国の公務員制度改革の動向を踏まえて、職員の職務を遂行する上で発揮した能力や職務を遂行した実績を的確に把握・評価する客観的な人事評価制度を導入する。	改革効果	人材育成の推進	数値目標等	—
------	---	------	---------	-------	---

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成17年度	○検討	○国家公務員制度改革の詳細部分の内容把握 ○地方公務員制度との比較	○左記の内容の実施	0	0
		○国家公務員制度改革の内容把握及び検討 ○地方公務員制度の改正内容の把握及び本市制度の見直し部分の洗い出し	○人事院及び千葉県人事委員会の勧告により、給与構造改革を実施し、能力給の制度を構築した。	0	0
平成18年度	○勤務評定制度改革 ○成果主義の導入	○勤務評定制度改革 ・市条例規則の改正部分の検討	○勤務評定制度の評価項目の改定を実施 ○課長級を対象に目標管理制度を試行的に実施	0	0
		○成果主義の導入 ・条例規則の改正及び関連システム等の修正	○勤務評定制度の評価項目の改定を実施 ○課長級を対象に目標管理制度を試行的に実施 ○今年度の結果を検証し、問題点の把握及び見直しを図った。なお、次年度以降、他のクラスに導入していく予定。	0	0
平成19年度	実施	実施	○勤務評定制度の評価項目の改定を実施。 ○課長級と班長級を対象に目標管理制度を試し、課長と班長の目標意識の共有を図るべく検討した。	0	0
		実施	○上半期に設定した目標に基づき、年度末に、その達成度を本人と上司による面談で検証した。今年度より目標の到達水準をウエイト付けや難易度により細分化したため、評価に差がでるようになった。 ○勤務評定をより有効に活用した人事異動、昇任・昇格を実施した。	0	0

整理番号	8-2	改革項目名	人事評価制度の改革	担当課	総務課
------	-----	-------	-----------	-----	-----

	全体計画	上半期計画	上半期実施状況	経費	削減経費
		下半期計画	下半期実施状況		
平成20年度	実施	実施	○班員を対象に目標管理研修を実施。同時に、課長級及び班長級にも目標管理シートを作成させ、今年度の明確な目標を設定させた。	0	0
		実施	○上半期に設定した目標に基づき、年度末にその達成度を検証した。 ○勤務評定をより有効に活用した人事異動、昇任及び昇格を実施した。	0	0
平成21年度	実施	実施	○目標管理研修を実施。また、課長級及び班長級に目標管理シートを作成させ、今年度の明確な目標を設定させた。	0	0
		実施	○勤務評定については、従来、評価項目を能力・態度の2項目で評価していたが、今年度から、班長級以上に対して、目標管理による業績評価を新たに追加し、人事異動、昇任、昇格を実施した。	0	0